

ポストーク14号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.14 : 特集 : 「日ロ首脳会談の光と影」

2013年7月10日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊

事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研

Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義 ; ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 ; 908-2131475 名義 ; 望月喜市 (暫定)

郵便振替 ; 02730-9-39064 極東研

ホームページ : <http://www.ne.jp/asahi/kyokutouken/sono2/>

編集部論説

日ロ首脳会談の光と影 (p.2)

極東研理事 望月 喜市

寄稿その1

日本の自然エネルギー政策、デンマークとドイツに学ぶ (p.5)

北大経済大学院教授 吉田 文和

寄稿その2

シェール革命とロシアの対応 (p.7)

石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 石油調査部首席研究員 本村 眞澄

寄稿その3

エネルギー分野での日ロ経済協力 (p.10)

北大名誉教授 望月 喜市

テーマ別ニュース月録

- I . ロシア国内政治 (p.13) , II . ロシア経済・社会 (p.16) ,
III . ロシアの外交・国際関係 (p.18) , IV . 極東・サハリン・千島 (p.23) ,
V . 日ロ経済・社会 (p.25) , VI . 北方領土問題 (p.33) ,
VII . エネルギー・環境 (p.37) , IX . 北東アジア・中国・その他 (p.37)

*特別記事 ノールウエーとロシアの国境問題はどう解決されたか? (p.38)

編集後記 (p.39)

日ロ首脳会談の光と影

極東研理事 望月 喜市

安倍首相は4月29日訪露先のモスクワでプーチン大統領と首脳会談(約2時間)を開いた。日露首脳会談(概要と評価) → http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page4_000064.html
共同声明全文 → <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004183.pdf>
両首脳立会いの下に署名された諸文書(9件) → <http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000003991.pdf>
★平和条約問題: この問題では、両首脳が67年たっても平和条約がないことは「異常だ」と認め、「両国が受入可能な解決策」を模索する作業を両外務省が開始するよう指示し、「双方の見解の相違は大きい」が、問題を先送りせず「我々の手で条約締結を実現する」との決意を表明した。2003年の「日露行動計画」(小泉・プーチン会談)と10年後の今回の共同声明の北方領土問題に関する記述を見ると、内容が殆ど同一なのに驚かされる。03年1月10日の小泉・プーチン共同声明では「56年日ソ共同宣言(10/19鳩山・フルシチョフ)、93年東京宣言(10/13細川・エリツィン)、98年モスクワ宣言(11/13小渕・エリツィン)、2000年平和条約に関する声明(9/5森・プーチン)、2001年イルクーツク声明(3/25森・プーチン)を含むこれまでに達成された諸合意に基づき・・・四島(択捉、国後、色丹及び歯舞群島)の帰属に関する問題を解決することにより平和条約を可能な限り早期に締結し、もって両国間の関係を完全に正常化すべきであるとの決意を確認し・・・」と書いている。今回の共同声明では、「両首脳は、平和条約締結交渉を、03年の日ロ行動計画の採択に関する日本国首相およびロシア大統領の共同声明および日ロ行動計画を含むこれまでに採択された全ての諸文書および諸合意に基づいて進めることで合意した」という。つまり、「可及的速やかに平和条約を締結する」と言いながら10年間全く前進していないのである。これはまさに政治の怠慢以外何物でもない。しかも怠慢の責任は、日本に側にあると言わざるを得ない。というのはこの10年間、交渉の最高責任者である日本国の首相は小泉純一郎氏から実に6人の首相交代があった。この間ロシアは事実上はプーチン氏が最高責任者であり続けた。プーチン氏が誰を相手に腰を据えて交渉すべきかに困惑するというのも当然である。その点今回、問題を「先送りせず」と書き込んだことは評価できる。同時に、「交渉担当は次官級になると思う」(世耕内閣官房副長官)とのことで、「日本側のキーパーソンは、齋木昭隆外務審議官になる。齋木審議官はタフネゴシエーターなので、交渉進捗に期待が持てる」(佐藤優元外務省主任分析官)という。日本側にはいろいろな憶測評論があるが、プーチン氏の「2島(歯舞・色丹) + α (残り2島の共同利用)」で決着をつけるという主張は全く揺らいでいないことを日本側は認識すべきだ。60%の支持率を保ちながらも、次第に低下しつつあるプーチン氏にとって、2島返還さえ実現困難な状況にある。固有の領土論で4島返還を原則としてきた日本政府にとって、2島で妥結するのは難しい選択だ。だが、逆に言えば、これさえ認めれば解決は意外に早いと思われる。

問題はこの線で妥結した場合、両国にある根強い排外主義的な愛国主義者の抵抗をどう抑え込むかだ。そのためには損失を超える利得が平和条約締結で実現すると説得する以外にない。

ロシア側は日本の経済的協力(化石燃料の買取増加、近代化への協力など)を最大限勝ち取ることで、日本側は日本の外交的な地位の拡大(拉致問題解決、国連常任国入り、敵国

条項削除、共同漁業、北極海の権益その他)にロシアの支援・協力を獲得することである。
★経済以外でも安保・防衛協力では、北朝鮮の脅威への共同対処が前面に出ているが、防衛省防衛研究所の兵頭慎治主任研究官が指摘するように、実は中国の軍事力拡大の抑制を睨んだもので、日本にとって尖閣問題解決に有利に作用しよう。

★では、領土交渉の鍵を握る経済協力は、どこまで進むだろうか。

プーチン大統領は、昨秋のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で、外交の軸足を西から東に移した。今年3月資源エネルギー産業会議で、世界経済の成長センターアジアに狙いを定め「天然ガスの輸出を増やし、供給先を多様化せよ」と指令した。これに合わせ大統領側近や政府幹部の「アジア詣で」が始まった。

大統領の副官とされる国営石油会社ロスネフチのセチン社長は2月20日、都内で「サハリン石油ガス開発」

(日本政府、伊藤忠商事、丸紅などが出資した資源開発会社)の幹部と会談し、「サハリン1」(サハリン島北東部の石油・天然ガス開発事業)で天然ガスを液化しLNGとして輸出するための協力を協議。三井物産とはナホトカで、石油化学複合施設の共同事業化検証を行うとした。

3月中旬大手ガス会社ノバテクの社長が中・韓を訪問後、3月中旬日本に足を延ばした。日本では、ヤマル半島の液化天然ガス事業で日揮と協力し協議などを行った。

一方日本側も、茂木敏充経済産業相は3月17日、来日中のガスプロムのミレル社長と会談し、LNG分野での協力について意見交換した。茂木氏は会談で「東日本大震災後、燃料費の削減が大事になってきている」と述べ、安価なガスの調達などを求めた。

大手商社の双日は、サハリン、ハバロフスク、ウラジオストクを結ぶガスパイプライン(skvパイプ)沿いにコージェネレーションシステムを複数導入する計画だ。川崎重工業製の出力1,700~7,400キロワットのガスタービンを設け、パイプライン沿いの住民向けに電気と熱源を供給する。双日や川重などの投資額は5年間で数百億円。エネルギー効率の高いコージェネシステムの導入で、住民の光熱費負担の軽減につなげる。日本の経産省とロシアエネルギー省との間で、情報交換、両国企業への支援、人材養成プログラムの策定等を通じて石油・天然ガスをはじめ幅広い分野におけるエネルギー分野の協力を発展させる覚書にも署名した。このように極東のエネルギー関連ビジネスを中心に、経済協力は大きく進展する見通しだ。

注：ウラジオストクLNG基地建設 決定 18年稼働、対日輸出へ (N130223) (要約)

「ガスプロムと日本政府は12年9月、日ロ両国首脳の同席のもとで、早期建設へ協力する覚書に署名。伊藤忠商事や石油資源開発(JAPEX)などと共同建設で大筋合意した。ガスプロムは2月21日、ウラジオストクでLNG基地の建設に着手し、18年に稼働させる計画を決めた。年内にLNG基地建設のための会社を設立する。アジア諸国、特に日本への輸出を想定する。生産能力は最大年1,500万トンで、日本などと今後価格を巡る供給交渉に入る。日本企業との共同建設の正式合意を急ぐ、日ロ経済協力の新たな柱として期待される。計画では、ウラジオストク市街からアムール湾を挟んで対岸に位置するロモノソフ岬に、年産能力500万トンのLNG生産施設を3つ設置する。第2、第3の施設は20年と25年をめどにする。投資総額は12年10月末にミレル社長は約2,200億R。(約6,600億円)になると語った。ガスの供給源は、サハリン大陸棚開発(S3)と、サハ共和国のチャヤンダガス田、イルクーツ



ク州コビクタガス田の3カ所になる。パイプラインを敷き、ウラジオまで搬送する」。

農業や運輸、インフラ整備、医療など幅広い分野で連携を深めていく方針が確認された。農業分野でもこれまでにない協力関係が築かれようとしている。北海道銀行（アグロビジネス推進室）とアムール州との間で、農業と農業関連作業の発展を目的として、農業経営体同士の直接交流とその発展を促し、最新農業技術の研究と普及、技術交流、相互の経営力向上などの協力促進を支援する協力覚書が署名された。これより先2月28日～3月1日、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州の農業当局幹部がハバロフスクに集まり、日本企業に投資や取引を呼び掛ける初の会合があった。日本から大手商社や極東で飼料生産の構想を持つ北海道銀行など20社近くが参加。

3州・地方の中でも最も農業が盛んなアムール州から強く出た要望の一つが日本製農機の技術提供。ハバロフスク日本センターの山本博志所長によると、今後、極東では植物工場や農機具製造のほか、ビート栽培などで生産性の高い北海道の栽培技術が役立つ可能性があるという。日ロ企業のビジネスマッチングを手掛けるテツオ・トレーディング（神奈川県）の鉄尾安夫社長は「極東農業は日本の協力を本気で求めている。日ロが互惠の関係を築く好機だ」と指摘する。

また、今度の協定関連で注目されることは、署名された文書9件のうち、4件までが金融関連事項であったことだ。①マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する情報交換、②輸出バンクローン（日本製品の輸出促進のための国際協力銀行による与信設定）、③日ロ間の貿易保険の協力、④日ロ投資プラットフォーム。この中で、とくに、最後の投資プラットフォームは従来なかったアイデアで、大企業だけでなく日本のベンチャー企業の対口進出を支援するものである。→詳細は日露投資プラットフォームの設立に関する覚書：2013年4月30日、株式会社国際協力銀行のホームページ→<http://www.jbic.go.jp/ja/about/press/2013/0430-01/index.html>

★まとめ：日ロ間の貿易額は02年には約50億ドル（約5,100億円）だったが、ロシア経済の成長とともに年々増加。リーマンショックの影響で一時落ち込んだ09年以外は、右肩上がりが続いている。12年は日本の対ロ輸出額126億ドル（約1兆2,800億円）に対し、ロシアの対日輸出額は209億ドル（約2兆1,200億円）で、日本の輸入超過になっている。こうした貿易・投資の拡大関係を背景に、今回の訪ロでは安倍晋三首相のトップセールスが展開された。120人に及ぶ民間会社の社長クラスが随行し、具体的なセールスプレゼンスを併行して行うなど、官民一体となって大きな成果を上げたと思われる。特に金融関係のバックアップ体制を構築したことは、実体経済の協力関係の拡大・深化に貢献しよう。また、互惠的協力を強調したことも評価される。実際、ロシアのエネルギー市場の拡大と日本の優れた環境技術や資金力の提供は、相互補完条件を持っている。さらに、会談以前に日本に売り込み攻勢（2月28日：日露フォーラム、4月24日：サハリンフォーラムやロシア要人の相次ぐ訪日など）が波状的に行われた。日本側も4月14日～20日：経団連幹部がハバロフスク・ウラジオストックを視察したなどといった積極姿勢も、今度の成果を生む1因につながった。

しかし、ロシア側の積極的な日本を含むアジア太平洋への接近は、油価の低迷やEU経済の低迷を反映したロシア経済の成長力低下、それにとまなう極東開発の資金繰りの窮迫を解決する努力の反映でもある。こうした困難を克服するためには、投資環境の改善が緊急課題であると、対日経済関係発展委員会のパブレンコ事務局長(48)は次の様に述べている。

「極東は犯罪の多さや労働力確保という困難さを持ち、ロシアの中でも投資環境は良くない。EU経済は今後5年間は内向きになる。経済近代化を進めるロシアにとって、最適のパートナーは日本だ。そのためにはまずロシア側が投資環境の改善に努力しなければならない

い。ハードルの高い日本の企業の要求を満たすことができれば、ロシアから逃避している世界の投資も戻ってくるはずだ」。

こうしたロシア経済の立て直しに、日本が全力で協力することは日本自身の経済成長に貢献するだけでなく、平和条約の可及的速やかな締結をもたらす強力な応援団でもある。これまでの日ロ間の「経熱政冷」を見て、ロシア側が経済的利益だけを得て、領土問題は進展させないのではという「食い逃げ論」が日本側にないわけではない。しかし、経済環境の拡大が領土問題の解決を醸成する側面をこそ見るべきだ。そして、安倍内閣への様々な批判を別にして、平和条約の締結促進と言う点で官民挙げて安倍対ロ外交を支援すべきだと言うのが私の結論である。

注:望月喜市「解決には経済協力が不可欠 官民で対ロ外交支援を」『週刊エコノミスト』2013/5/28号pp. 84-85をベースに筆者加筆。

ご質問をどうぞ → du7k-mczk@asahi-net.or.jp (望月)

寄稿その1

日本の自然エネルギー政策、デンマークとドイツに学ぶ

北大経済大学院教授 吉田 文和

I. デンマークのエネルギー政策

1973年の石油危機の際、デンマークのエネルギー自給率は2%にすぎず、そこでエネルギー自給率を向上させるために、1990年までに3の政策の柱が立てられました。

第1にエネルギー供給保障のために北海油田の開発によって国外の石油への依存度を減らす。

第2にエネルギー利用の環境と気候変動対策に配慮する。

第3にエネルギー供給の費用効果に配慮し、固定価格買取制度によって「再生可能エネルギー」の導入を行う。この結果、デンマークのエネルギー自給率は現在100%を超えるに至っています。



世界最大のバイオガスプラントデンマーク北部ホルステブー
口家畜糞尿、麦わら、食品産業廃棄物、下水汚泥、産業廃棄物、
家庭廃棄物を原料に、CHPで地域暖房と発電、肥料、バイオ燃料に使う

II. デンマーク脱原発の4の理由（1985年国会決議）

- (1) 狭い国内で立地することは困難である
- (2) 国産技術では不可能なので輸入しなければならない
- (3) 安全性と廃棄物に未解決の問題がある
- (4) 経済性にも問題があり、多くの補助金が投入されている

III. なぜ、脱原発なのか？ ドイツ、リスクを徹底議論

「原子力発電所をやめるべきか」「原子力発電なしでやっていけるか」が活発に議論されています。

この点で、福島をきっかけに、ドイツのメルケル首相が「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」をつくり、「原子力発電を止めるべきか」について徹底的に議論した経験は日本にとって参考になります。そこで、ドイツ脱原発の「なぜ」について、詳しく述べてみます。

IV. 福島事故の衝撃

「高度に組織されたハイテク国家日本」(倫理委員会報告書)で起きた福島の事故はドイツに大きな衝撃を与えました。ドイツでは事故後、連日のように水素爆発の場面がテレビで放映され、ちょうどベルリンに滞在していた私も、ドイツ社会に与えた衝撃の大きさを実感しました。

V. チュルノブイリ事故と脱原発

2022年までにドイツが原子力発電所を全廃するという方針は、福島第一原発の地震・津波による事故が直接の契機ですが、もともとの要因には1986年のチェルノブイリ原発の事故をきっかけとしたドイツの放射能汚染があります。

社会民主党と脱原発をうたう緑の党が連立政権を組んでいた2002年に、原発を2022年までに廃止するという立法がなされていました。

VI. ドイツ政府倫理委員会

キリスト教の指導者を含む17人からなる倫理委員会の報告の要点は、次の通りです。

- ①原発の安全性が高くても事故は起こりうる。
- ②事故が起きると、他のどんなエネルギー源よりも危険である。
- ③次の世代に廃棄物処理などを残すのは倫理的問題がある。
- ④原子力より安全なエネルギー源がある。
- ⑤地球温暖化問題もあるので化石燃料を使うことは解決策ではない。
- ⑥再生可能エネルギーの普及と、エネルギーの効率性を上げる政策で原子力を段階的にゼロにしていくことは将来の経済のためにも大きなチャンスになる。

VII. メルケル首相の判断

このうち、②と③の理由が重要な判断基準になりました。

倫理委員会では、絶対的に原発には反対であるという立場と、他のエネルギーと比較衡量すべきであるという立場が対立しましたが、結局どちらの立場からも、福島の事故を前にして、今の原発はその便益に比べ、事故が起きた場合のリスクが大きすぎるという点では一致したのです。メルケル首相は、この倫理委員会の報告を受けて最終的に原発全廃を決めたのです。

VIII. 学ぶべきこと

学ぶべきことがあります。日本にとって必要なことは手段としての原子力利用の評価です。発電という目的に対して、地震の多い日本における、原子力のコストとリスク、事故が起きた場合の被害の大きさ、将来の世代に対する責任などについて、他の代替発電手段との比較評価を行うことが必要です。どの技術を選ぶかは、社会が倫理的価値判断に基づいて決めるべきであるという点が大切です。

この点から言っても、日本のエネルギー計画と原子力の扱いについては、国会での議論と国民的議論がともに少ないまま、経済産業省や原子力委員会が、エネルギー計画や原子力計画を立ててきました。

福島の事故を受けて、これまでの決め方を変えなければならないのです。

IX. 内村鑑三の教え

- ・「デンマーク国の話」(1911年)『岩波文庫』

- ・デンマークはドイツに負けて、人の教育と国土の再開発で国の危機を乗り越える
- ・再生可能エネに言及、足元から資源を探す、地元学
- ・人の再教育、職業訓練
- ・みんなで議論、民主主義
- ・「危機」はチャンス、電力危機をきっかけに省エネと再生可能エネルギーで地域再生に

X. ドイツ・デンマークの再生可能エネルギーと省エネ、北海道の参考事例

再生可能エネプロジェクト

- ・170のエネルギー協同組合が1年で（ドイツ）
- ・地域主導の風力発電計画（デンマーク）
- ・バイオガスと天然ガスの接続（デンマーク）
- ・太陽光パネルで日中電力の半分（ドイツ）
- ・大規模な風力発電貿易博覧会（ドイツ）
- ・エネルギー自給村とエネルギー源社（ドイツ）

XI. 省エネプロジェクト

- ・ベルリンの下水道熱利用プロジェクト
- ・配電会社の省エネ家庭診断（デンマーク）
- ・市民による配電網の買取（ベルリン）
- ・熱電併給による地域エネルギー供給
- ・建物断熱（ドイツ）
- ・バイオマス（林業）による地域活性化（オーストリア）

ご質問をどうぞ → yoshida@econ.hokudai.ac.jp（吉田）

寄稿その2

シェール革命とロシアの対応

JOGMEC石油部門主席研究員 本村 眞澄

1. 「シェールガス革命」の成果と実態

米国から始まった「シェールガス革命」は、1992年のミッチェル・エナジー社が画期的な新技術を開発したことに端を発する。この会社は、テキサス州のバーネット（Barnett）層に対して1,000m以上という長区間の水平坑井を掘削し、そこで何段階もの水圧破碎を施すという方式で、天然ガスの生産性を大きく改善することに成功した（図1参照）。バーネット層は最初のシェールガス生産層となり、この技術が全米に遼原の火のように広がって、シェールガスの大量生産時代を迎えることになった。

「シェールガス革命」により米国では、近年の天然ガス生産の約30%をシェールガスが占めるようになった。米国は天然ガスの生産では、2011年からロシアを抜いて最大の生産量を持つに至り、2016年からはシェールガスから生産されるLNGが輸出され、日本にも2017年から入って来ることになった。

米国でのシェールガス生産が活発化するのに伴い、これまで米国に向かっていったカタール等のスポット物のLNGは欧州市場へ振り向けられた。このために欧州市場でも余剰感が

らガス価格が下がり、煽りを喰らってロシアからパイプラインで輸送されたガスは一転して販売不振に陥った。ロシアは遅ればせながら、価格の引き下げに応じてきてはいるが、輸出量はここ3~4年、低迷している。このことから、ロシアはアジアでのガス輸出を推進する姿勢を強めている（図2参照）。

シェールガスを産しているテキサス州等は雇用情勢が好転している。米国でのガス価格は大幅に下がり、現在でもヘンリー・ハブ価格は\$4/MMBtu（百万英国熱量単位）と、欧州の1/3弱、アジア太平洋の1/4弱程度の水準となっている。この安価なガス価格を前提に、米国では製造業回帰の現象が見られる。

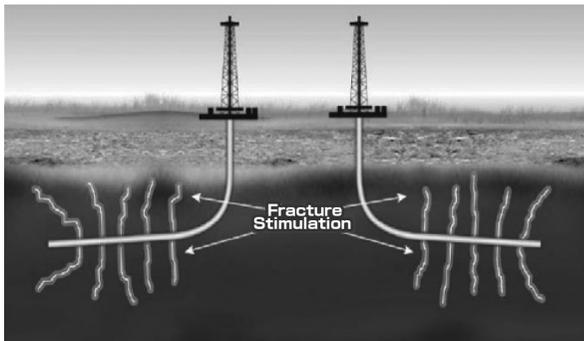
世界的にはまだ小規模であるが、アルゼンチンのネウケン（Neuquen）盆地でシェールガスの商業生産が開始された。中国四川省でもシェール等のメジャーが参入してシェールガス探鉱が2012年から始まった。欧州では英国が2013年からシェールガス探鉱のためのフラクチャリングの認可を出した。ポーランドについては、シェールガス賦存量が大きいとの米国エネルギー省の報告を受けて外資が積極的に探鉱を繰り返したが、成果は上がっておらず殆どの外資は撤退している。

天然ガスはパイプライン輸送が不可欠で、米国のようなガスパイプライン網の整備されたところでは、新規の井戸から僅かな距離のパイプラインを敷くだけで流通に乗せることができる。それだけ商業性への敷居が低いという事である。ポーランドにおけるシェールガス事業でも一部では若干のガス産出を見ているが、それは米国での平均産出量を下廻るものであった。このガスを出荷するには、米国よりも遙かに長い距離のパイプラインを敷設せねばならず、そうすると商業性はなかなか見込めない。中国の四川盆地などは従来からの産ガス地帯であり、米国程ではないにせよ、ある程度条件に恵まれていると言える。

世界的なシェールガス事業が拡大するか否かは、ガスの潜在的な賦存量という地質学的な問題だけでなく、経済的な生産を可能にするパイプライン網の整備があるかないかという操業上の問題も同様に大きい。米国が突出して恵まれた環境にあつて、シェールガス生産が軌道に乗ったが、他の国では経済性のハードルがかなり高いことに注意しておくべきである。今のところ、「シェールガス革命」は米国内にのみ限定されている。

2. シェールオイルへの期待

石油分が多く生成している根源岩からは、シェールガスと同様の手法でシェールオイルも生産されている。米国では、ノースダコタ州のバッケン（Bakken）層や、テキサス州の



出所：SPE 107053

図1 シェール開発の基本となる水平坑井と多段階フラクチャリング

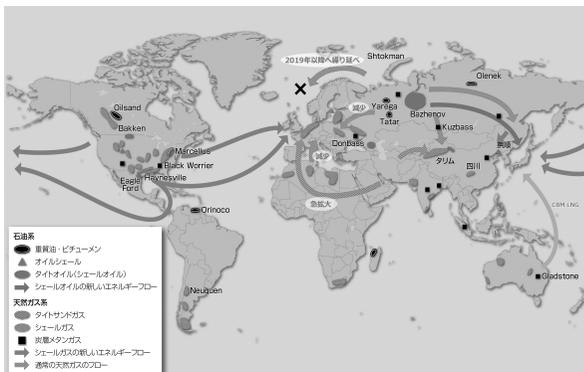


図2 米国発「シェールガス革命」により世界のエネルギーフローが激変した

イーグルフォード (Eagle Ford) 層がその主な対象層で、今後カリフォルニア州での探鉱が活発化する。2012年には米国の石油生産の20%をシェールオイルが占めるまでになっており、この経済的な影響はシェールガスよりも遙かに大きいと思われる。ノースダコタ州は既にオイルラッシュの様相を呈している。シェールガスの生産コストは\$2~\$4/MMBtuと言われており、現在の米国国内のガス価格が\$4. MMBtuであることから、殆ど利益が出ない。多くの業者はガスとともに産出されるコンデンセート (天然ガス液) 等の液分を求めて事業に当たっている。これによってかろうじて利益を確保している訳だ。同時に生産されるシェールガスは市場へ流しているが、このためにガス価格はなかなか上向かない。

国際的にはどうであろうか？目下最も注目されているのが、ロシアの西シベリアにあるバジェノフ (Bazhenov) 層のシェールオイル開発である。このバジェノフ層は、西シベリアという豊富な油田地帯における石油の殆ど全てを排出してきた大変に実績のある根源岩である。性状はバッケン層とほぼ同等であるが、面積的には最大4倍以上の広範囲に及び、生産しうるシェールオイルの資源量としては膨大なものが期待される。ここでは、国有石油のロスネフチがエクソン・モービルと共同で今年から探鉱に当たる。一方で国有ガス会社ガスプロムの石油部門子会社ガスプロムネフチもシェールと組んで今年から掘削を開始し、出油の報が出始めた。

西シベリアでのシェールオイル開発の利点は、バジェノフ層という根源岩の規模・性状が優れていることもあるが、既に成立した油田地帯であることも大きい。即ち広大な油田地帯に張り巡らされた集油パイプラインが既に存在し、パイプラインの空き能力が殆どいつでも利用できる。

3. 「シェール革命」の意義

「シェール革命」により、石油・ガス資源が従来言われていた以上に多くの量を供給できるようになった、という認識が広まったことが大きい。数年前、エネルギーの世界では「ピークオイル」がしきりに喧伝され、石油に未来を託すことは殆どあり得ないと思われていた。しかし、最近の各研究機関の報告を総合すると、図3のように、21世紀は石油・ガスの炭化水素の時代が続くと考えられている。

BPのチーフエコノミスト Christof Ruhlは、今年の5月、ロンドンでの会議でこんな発言をしている。「米国のシェールオイル生産見込みは、ある人によると、2030年までに日量1,000万バレルだそうだ。これは、科学的な根拠に乏しい、誇大広告の類だろう。そしてこれを言っている人物は、つい3年前までは世界の石油がなくなると言っていた。そして今度は、世界は石油に溺れそうだと。彼らもレポートを売らないといけないからね」。(了)

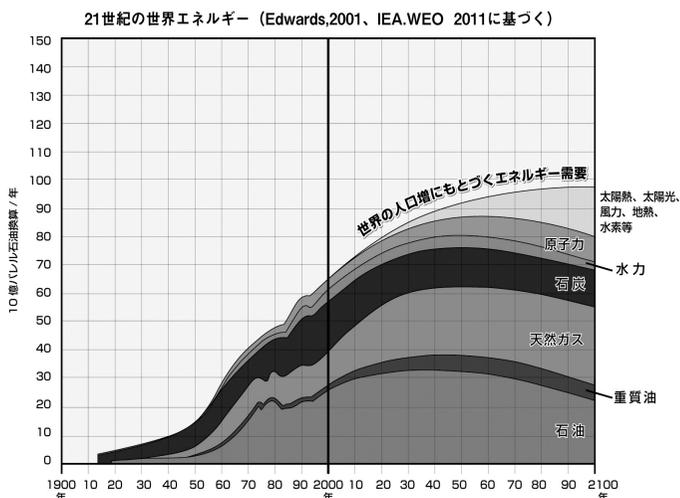


図3 20世紀と21世紀のエネルギー需要の伸びと供給可能なエネルギー石油は依然として大宗であり続ける (JOGMEC作成)

ご質問をどうぞ → motomura-masumi@jogmec.go.jp (本村)

エネルギー分野での日ロ協力

北大名誉教授 望月 喜市

I. はじめに

エネルギー問題を巡って、日ロ双方が抱える状況を見よう。

*日本側の事情：3.11大災害後、日本は原発なしにエネルギー問題を解決する道を模索し始めた（吉田報告を参照）。長期的視点では、自然エネルギーにその多くを依存する体制を構築することを目指すとしても、それまでは（中間走者として）化石燃料に依存する体制を作ることが不可欠である。その場合、石油は輸送用と石油化学の原料として利用し、ガスと石炭は発電と熱源として利用することが現実的である。石炭は最も安価なエネルギーとして、日本でも中国・ロシア・インドなどでも広く利用されており、この体制は当分変わらないと思われる。その際、日本は、石炭火力発電がもたらすCO₂、Nox、Soxなどを除去する優れた技術がある。この市場規模は大きい。日本はこの環境ビジネスを大いに売りだすとともに、世界の環境汚染防止に貢献すべきだ。

天然ガスは、石油や石炭に比較して、燃焼時、最もCO₂の排出が少なく環境にやさしい燃料である。その上、石油と比較して生産地の分布が広い。特に日本は、資源大国ロシアに隣接し、そこから化石燃料の輸入を図ることは、コスト的にも、安全性からも、政治的にも国益にかなっている。ロシアからの輸入が増加すれば、日本の優れた技術生産物（自動車や鉱山機械、食品加工機材など）の輸出が増加することになる。この側面の国益も忘れるべきではない。

*つぎにロシア側の事情を概観しよう。ロシアはエネルギー輸出拡大をテコにアジア太平洋地域との貿易拡大を掲げる。しかしロシアのエネルギー輸出額全体に占めるこの地域全体への輸出額は現在のところ18%（2011年）でしかない。

ロシアは2009年末に東シベリアからの石油パイプラインを太平洋岸まで開通させたほか、ナホトカ郊外に石油精製プラントを計画し、石油製品の輸出も考えている。天然ガスに関しては、東シベリア産のガスとサハリン産のガスを合流してウラジオストク近郊からLNGで輸出するプロジェクトと、サハリン産ガスの生産を拡大しLNGに加工して日本を含む太平洋地域に輸出する方針である。

このように、アジア太平洋向けの石油・ガスの輸出拡大に懸命なのは、ロシア産天然ガスを巡る環境の変化がある。大きな要因の1つが米国で開発が進むシェールガスである。このおかげで米国はガスの輸入国から輸出国に変わろうとしている。米国向けに増産したカタール産LNGが欧州に向かい、その玉突きで欧州向けロシア産ガスの売行きが低下している。それに代わる新たな市場としてアジア太平洋への輸出拡大を急いでいるのである。日本がロシアからLNGの輸入を始めたのはわずか4年まえの2009年。輸入量は277万tだったが、2012年には830万tと3倍に拡大。輸入量に占める比率は9.5%に高まり、オーストラリア、カタール、マレーシアに次ぐ4番手になった。今後ロシアとのエネルギー関係は年々太く become と思われる。（シェール革命については、本村報告を参照）

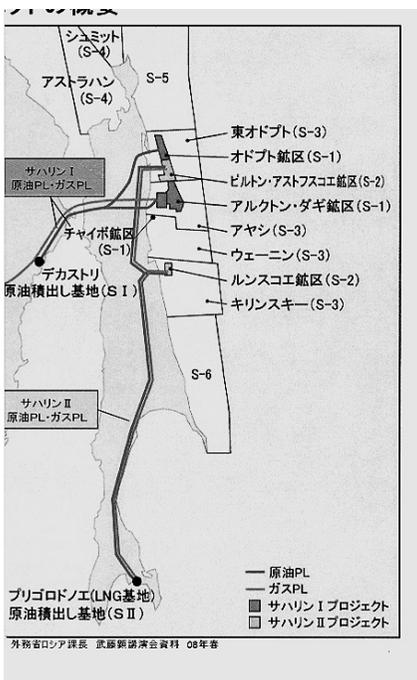
II. 石油分野での日ロ協力

石油分野での日ロ協力では、生産拡大での協力とロシアからの石油買取での協力がある。

ロシアの石油生産高は2006年から2008年まで4億7,000万tから4億9,400tと順調に成長してきたが、2010年には4.3億t.にまで急減した。計画では2013年から15年にかけて、4.86億から4.95億t.の拡大を予定しているが、予定通りにいくか楽観は出来ない。

歴史を振り返ってみると、サハリンではオハで1910年に石油が発見され、1942年には、コムソモルスク・ナ・アムーレの製油所までパイプラインが敷設された。1932年に「ヴォルガ-ウラル地域」で石油が発見され、「第2のバクー」と呼ばれた。西シベリアでは1953年に最初のガス田、94年に油田が発見。1965年に最大の「サモロール油田」が発見された。「第3バクー」と呼ばれロシア全体の7割を生産する屋台骨をなしている。残されたフロンチアは、東シベリアと北極海という開発の難しい地域で莫大な投資と高い技術が必要となる。

このような状況にあるロシアの要望にこたえ（かつ日本の国益にもなる）石油生産の拡大を目指して、日本の国策会社「石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）」は2012年6月、東シベリアの油田（セベローモグヂンスキブロック、ザパド-ヤラチンスク、ボルシェチルスクなど）をロシア国営石油大手ガスプロムネフチと共同開発することで合意した。10年代後半からの生産を見込み、ESPO経由で原油を日本に輸出する検討を進める。



サハリン産石油開発の場合、日本は国策会社ソデコ(サハリン石油ガス開発株式会社SODECO)を創り、成功払いの資金投入し、ロシア側のサハリンモルネフチなどと協力してS1油田（オドプト油田、アルクトン・ダギ油田）を発見した。

技術・製品協力では、千代田化工がプリゴドノエでのLNG工場の設計施工に協力したほか、新日鉄がS1の陸上・海底パイプライン工事を受注、S2では「メタルワン」(三菱商事、日商岩井(当時))や三井物産などがパイプを受注、S2の通信システムでは、設計・調達建設を住友商事が受注している。

*石油買取協力では、東シベリア産の石油と、サハリン産石油の輸入という2経路がある。生産量に占める輸出比率は、平均で50%であるが、輸出高のこの間の推移は2.3億tから2.47億t.で若干の伸びを見せている。

2012年12月25日、東シベリア太平洋石油パイプライン(ESPO)が極東ナホトカ近郊までの全線で

稼働した。年間の輸送能力は3,000万トンとなる。アジアでの需要拡大をにらみ、中期的に5,000万トンまで増やす計画だ。コズミノ港からの2012年の輸出量は、輸出能力最大の1,600万トンに達する見通し。輸出先では日本がシェア首位の3割を占め、中国などが続く。日本の2012年の輸入量は2011年比5割増の450万トンを上回る可能性が高い。日本の原油輸入の中東依存率は約8割と依然として高く、調達先の多様化が急務となっている。ロシアからの輸入比率は現在約7%にとどまり、拡大の余地がある。

Ⅲ. ガス分野での日ロ協力

日本は、液化天然ガスの世界最大の輸入国で、昨年の総輸入量は7,850万トンだった。東日本大震災により、福島第一原子力発電所の事故が発生し、国内のほとんどの原子炉が

止められたことから、液化天然ガスを中心としたエネルギー資源の需要は急激に伸びた。日本にとって、年間液化天然ガス輸入量の9%を占めるロシアの役割は、徐々に重要度を増している。日本のアナリストの評価によると、ウラジオストクに建設される基地の生産能力は、日本のガス年間消費量の約14%をまかなうことになる。

*ガスプロムの東方戦略の要をなすウラジオストク郊外のLNGプラント（生産能力1,000万t。2018年稼働予定）構築と、それへのガス供給で解決すべき一連の問題がある。ロシアのガス生産量は2006年以降は（09年を除き）6,500億～6,800億 m^3 という高水準を保っている。輸出は現在ガスプロムが独占的に行っているが、「ロスネフチ」や「ノバテク」など他の石油ガス会社にも輸出権限を与えることになった。欧州市場の比率は、同社の販売総額（輸出を含む）の約60%であった（08年）が、09年には56%に低下した。理由は、経済危機による需要不足と、カタールなど競争相手の市場進出である。2020年以降の米国がガスの純輸出国になる可能性と、欧州諸国で石炭の復権傾向が強くなっていることなどがある。

*ロスネフチは、丸紅とサハリン石油ガス開発（ソデコ）の2社に対し、2019年からLNG225万t。を供給する。6月22日、サンクトペテルブルグで長期売買契約の合意書に署名した（D130622）。

*チャヤンダ・ガス田（サハ共和国）は1989年に発見、可採埋蔵量は約1兆2,000億 m^3 （石油は約7,900万t）。12年秋に開発プロジェクトの最終投資決定、14年から石油開発、17年からガス開発。ピーク時ガス生産量は250億 m^3 /年の予定である。

チャヤンダからハバロフスクまで3,200km、輸送能力610億 m^3 /年のPLが完成予定（ハバロで、サハリン産ガスLPと連結される）。チャヤンダガス開発投資は4,300億R。PLへの投資額は7,700億R。合計約400億\$となる。埋蔵量の不安、ヘリウムの分離・回収問題（日ロ協力が模索されている）、ガス中の窒素含有比率8%を除去する問題。低ガスカロリー問題や、供給力不足が懸念されている。新サハリン産ガスとして期待されているS3のキリンスキ鉱区は、12年に商業生産を予定したが、いまだ開発のメドがたっていない。建築費が巨大になるのでガスプロム単独では不可。国の関与や日本の技術協力が必要と思われる。（ロシアNIS調査月報13年5月号などを参照）

*天然ガスのパイプ輸入プロジェクト（要約）(A121104)：東京ガスと石油資源開発、新日鉄住金エンジニアリングの企業連合が、サハリンからパイプで天然ガスを輸入する構想が、約10年ぶりで動き始めた。首都圏まで全長約1,400km（サハリン南端プリゴドノエ→北海道の西海岸海底→石狩上陸→苫小牧から海中→本州東海岸海底沿いで、水戸近郊の鹿島港に上陸→東京ガスのパイプに接続）。サハリン1の権益をもつ米エクソン・モービルや、サハリン関係省庁にも説明済み。今後は輸入したガスの買付や事業への参加を電力会社などに呼び掛ける。工事は5～7年で可能。金融機関も融資を検討中。しかし日本政府はウラジオストクからLNGを船で輸入方針を、ガスパイプ輸入より優先する方針であり、パイプライン計画も併行して進めるかどうか、両国の判断が今後の焦点になる。（石炭分野での協力、石炭火発から出る日本の卓越したCO₂除去技術などについては、4月27日の円卓会議での拙稿（PP）を参照されたい。HPに掲載中）

ご質問をどうぞ → du7k-mczk@asahi-net.or.jp（望月）

テーマ別ニュース月録

I. ロシア国内政治

「外国の手先」未登録で罰金へ 露、「反プーチン」誘発の団体 (Y130411)(要約) ロシア法務省は9日、選挙監視団体「ゴロス」について、NGO規正法が定める「外国の手先」としての登録を怠ったとして罰金を科すための手続きを始めた。ゴロスは最大で50万ルーブルの罰金を科される可能性がある。

大統領の所得は プーチン氏 報道官の半分 1,800万円 (M130314)(要約) ロシア大統領府などは12日、プーチン大統領など2012年分所得を公開した。プーチン氏は579万ルーブル(約1,737万円)、メドベージェフ氏は581万ルーブルとほぼ同額で、いずれも前年比200万ルーブル以上増えた。共稼ぎ世帯のペスコフ大統領報道官は1,125万ルーブル。

露が米に対抗し、18人を入国禁止 (M130314)(要約) ロシア外務省は13日、自国民の人権を侵害したなどとして、米国の司法関係者ら18人のロシア入国を禁止した、と発表した。米財務省が12日、ロシア高官の不正を追及していたマグニツキー弁護士の獄死事件に関与したとしてロシアの警官ら18人に対し、入国禁止などの制裁を決めたことへの対抗措置。

ソチ控え 露がテロ警戒 (M130318)(要約) ボストンマラソンテロ事件を受け、ソチ五輪を控えるロシア当局が警戒を強めている。ムトコ・スポーツ相は16日、ボストンの事件について「ロシアにとって深刻な合図だ」と懸念を示した。ロシアでは今年7月にカザンでユニバシアード大会、8月には世界陸上選手権が開かれる。当局は「著名な国際スポーツイベントがテロの標的になる可能性がある」と監視を強める。

ボストン爆破テロ事件 チェチェンの痕跡 (130420:VOR (Voice of Russia)、鈴木宣平氏提供) ボストン・マラソンの会場で15日に発生した爆破テロ事件の容疑者の調査で、米国とロシアが協力したことが明らかとなった。米国のオバマ大統領は19日、ロシアのプーチン大統領と電話会談し、ボストン爆破テロ事件への対応やテロ対策における協力に対して感謝の意を表した。兄のタメルラン容疑者は射殺され、弟のジョハル容疑者は銃撃戦の末、ボストン郊外で19日夜、拘束された。ジョハル容疑者は重症を負い、病院に搬送された。容疑者の一家は、ロシアのチェチェン共和国出身だという。

米国のマスコミはこれに関連し、米連邦捜査局と米中央情報局は、事件の全容解明に向けて、ロシアのテロ対策機関と非常に緊密にコンタクトをとることになると伝えていた。オバマ大統領は、事件の全容解明が最も重要だとの考えを表し、次のように語った。

「私たちにはたくさん疑問がある。

ロシアは、西側ではロシアからの移民受け入れについて、あまり慎重ではないことがあると何度も指摘していた。米国のマスコミが、移民当局の情報を引用して伝えたところによると、19歳のジョハル容疑者は、2002年に渡米、2012年9月に米市民権を取得、26歳のタメルラン容疑者は、2006年に米国に渡り、市民権はなかったものの、米国で在住や労働ができる「グリーンカード」を保持していた。米連邦捜査局は今から2年前、過激派組織との関連について、タメルラン容疑者に事情聴取をおこなったが、問題はなかったという。タメルラン容疑者は12年1月、ロシアに出国し、約半年後に米国に戻った。タメルラン容疑者は、非常に閉鎖的な生活を送っていたという。チェチェン共和国のカディロフ首長は、ツアルナエフ兄弟がチェチェンに住んだことは一度もなく、チェチェンは彼らの責任を負うことはできないと述べ、次のように語った。「我々は、ツアルナエフ兄弟を知らない。彼らがチェチェンに住んだことは一度もなかった。米国のマスコミなどの情報によると、

ツアルナエフ兄弟は、米国で暮らし、学んでいたという。これは、彼らが、ロシアではなく、米国の教育を受けたということを意味している。そのため、私たちは責任を負うことはできない。事件が起こり、死亡者や犠牲者が出たことを残念に思っている。我々は、哀悼の意を表明する。」ボストンでの悲劇は、テロの未然防止対策において国際社会がより緊密に協力する必要であることを明らかにした。ロシア大統領府は20日、プーチン大統領とオバマ大統領は、テロ対策での協力を継続することで合意したと伝えた。

ロシア地方議会 首長公選制廃止 ダゲスタン共和国 (M130420)(要約) ダゲスタン共和国の議会は18日、首長公選制を廃止した。大統領が指名する候補者3人の中から議会が選出する。地方首長の公選制はプーチン大統領が2日に、公選制を廃止できる法律に署名。

反プーチン 機運じわり (D130508)(要約) プーチン大統領は7日、就任1年を迎えた。2024年までの長期政権を視野に基盤固めを狙うが、世論調査では過半数が再選を望まないと答え、今後に不透明感も漂う。

・内政 最大の懸念は、中流層からの民主化要求。モスコフスキー・コムソモレツ紙は7日、大統領選公約で実現できたのは4割で、特に民主化関連が遅いとして、この1年を「大失敗」と論じた。民間調査機関レバダセンターの最新世論調査ではプーチン氏の支持率は63%。ただ18年の次回大統領選での再選については、55%が「望まない」と答え、長期政権への反発が鮮明になった。

・外交 プーチンは昨秋のAPEC首脳会議で、外交の軸足を西から東に移した。ただロシアの貿易額の半分はEU向けが占める。そして「ロシアと欧州の関係は、ロ米関係に影響される」(カーネギーモスクワセンター・トレーニン代表)。このため対米関係の改善が当面の課題となる。

・経済 ロシアの成長を支える資源輸出は、安価なシェールガスの登場で激しい競争に直面する。プーチン氏は戦略ミスを認めた。ロシア国内でもシェールガス生産技術の模索が始まったが、出遅れは否めない。ロシア経済が成長の基礎を失えば、政権が一気に揺らぐ可能性もある。

プーチン大統領復帰1年 長期政権飽きられ くすぶる反政府運動 相次ぐ汚職、経済も減速 (M130505)(要約) メドベージェフ首相の解任説もくすぶる、政権の先行きに不安材料も伺える。メディアでは後任の首相候補として、クドリン前財務相やロゴジン副首相、ソビャニン・モスクワ市長などの名前が取りざたされている。

反プーチン渦巻く 支配13年 格差・汚職に不満 (Y130508)(要約) 「強国ロシア」を復活させたプーチン氏だが、長期支配で貧富の格差を広げ、汚職横行を許したと批判される。

ロシア副首相解任 首相進退に及ぶ可能性も (D&M&Y130509&10)(要約) 事実上の更迭。プーチン氏は大統領復帰1年を経て、公約実現の遅れに批判が出ていることから、スルコフ氏に責任を取らせた形だ。今回の解任劇がメドベージェフ首相の進退につながる可能性もある。首相が推進するロシア版シリコンバレー構想「スコルコボ」計画をめぐる横領事件が浮上。同計画担当のスルコフ氏が捜査当局を批判する異例の事態となり、権力闘争が背景にあるとの見方もある。

スターリン像 設置巡り激論 (A130516)(要約) 没後60周年を迎えたスターリンの銅像が、サハ共和国ヤクーツクに建てられ議論になっている。今月8日市内のダイヤモンド採掘会社の敷地内に約400万円の寄付金で立てられた。ロシア正教会は撤去を求めている。「銅像は出征軍人の強い要請で建てられた」(共和国共産党幹部)。

露大学院元学長 国外へ 野党勢力擁護で圧力受け (M130603)(要約) プーチン政権は批判勢力に対する締め付けを強めているが、対象がエリート層に及んだことに衝撃が広がっ

ている。ロシアの捜査委員会は5月29日、ユーコスのホドロコフスキー会長（当時）の裁判に関連し、ロシア経済大学院のグリエフ学長（41）を尋問していたことを明らかにした。グリエフ氏は、メドベージェフ首相が大統領時に演説の草稿の一部を書いていたといわれる。また、ホドロコフスキー氏の裁判を「政治的」と批判していたほか、ブロガーのナバルヌイ氏を支援していた。

プーチン政権 締め付け強化 圧力受け出国した大学院前学長 セルゲイ・グリエフ氏 (M130608) (要約) グリエフ前学長（41）が、フランスから書面で毎日新聞に回答。グリエフ氏は帰国の意思がないことを明言し、自らの境遇について「独立心を持つロシアの知識人全員が直面している危機だ」と述べた。「今後どの程度まで抑圧が強まるのか見当がつかない」と懸念を表明した。グリエフ氏は、野党指導者のナバリヌイ氏も支援してきた。これについては「賛成できない点も多いが、純粋に汚職と戦う勇気のある人物。ロシアの政治体制が開放されれば、支持できる他の政治家が出てくるかもしれないが、現時点では彼以外の選択肢はない」と答えた。グリエフ氏は自らの出国を「ホドロコフスキー氏の裁判に絡んだ特殊例」としながらも、ロシアの知識人や高学歴の国民の国外在住者の増加は「最も憂慮すべき傾向。最も優れた人材を確保しなければロシアは成長できない」と危機感を示した。今後はパリ政治学院の経済学部で教える予定。

モスクワ市長選 2年前倒しへ (Y&M130606) (要約) タス通信によると、モスクワのソビヤニン市長（54）は5日、辞意を表明した。4日には市長選を9月に前倒しする考えを表明しており、自ら立候補する考えと見られる。野党側の準備不足を見越し、選挙を電撃的に前倒ししたとの見方が広まっている。

「世界の安全へあらゆる手を」(D130510) (要約) プーチン大統領は、第二次世界大戦の対独戦勝記念日に当たる9日、モスクワ赤の広場で行われた軍事パレードで演説し、「世界の安全保障のためあらゆる手を打つ」と強調。国際社会での軍事的な影響力を維持する姿勢を示した。従来「強いロシア」を看板としてきたプーチン氏だが、北朝鮮やシリア情勢では米国などに歩み寄っており、国際社会と一定程度、協調しながら主導権を狙う意向とみられる。

プーチン氏 円満離婚へ (M&Y130607) (要約) プーチン大統領とリュドミラ夫人は6日夜、ロシアメディアの質問に答え、離婚に合意したことを明らかにした。

プーチン氏 基盤再強化へ 新政治団体 反体制デモも活発化 (M&Y130614&13) (要約) プーチン政権が掲げる「愛国・大国路線」を推進するための政治団体「全ロシア国民戦線」が12日、モスクワで設立された。代表にはプーチン大統領身自ら就任した。若者や労働者の代表までが出席。プーチン氏は今後、国民戦線を通じて自らの政策実現の手足となる指導者を発掘・育成し、国政や地方政界に送り込む計画と見られる。プーチン大統領への国民の支持には、かげりが出ている。「レバダ・センター」によると、支持率は60%程度の水準が続いており、80%を超えていたかつての絶大な人気はない。与党「統一ロシア」の支持率は、5月の調査で24%と、昨年7月より10ポイント低落しており、権力基盤の建て直しが急務となっていた。野党勢力は、モスクワを中心に毎月のように「反プーチン」の抗議デモを開いている。12日にはクレムリン近くで2万人（主催者発表）が「プーチンなきロシアを」などと叫んだ。

プーチン氏、支持拡大へ政治団体 (D130613) (要約) プーチン大統領の支持拡大を目的とする政治団体「全ロシア国民戦線」の設立大会が11日、モスクワで始まった。12日にプーチン氏を「指導者」に選出。政党の壁を越えた基盤固めを狙う。

プーチン支持固めに躍起「国民戦線—ロシアのために」発足 (N130613) (要約) 2018年（次

期大統領選)を見据え、政治、経済、文化、地方など多様な代表を包含し、現在の与党「統一ロシア」より幅広い有権者の支持を狙う。ロシアはプーチン氏による「直接統治」の様相を強めている。6月12日の創立総会でプーチン氏は「我々は強く、幸福で豊かな国を暮らしたいと考える」と強調、約1,500人の出席者に国家発展への貢献を求めた。政府や議会に社会保障の充実や経済改革など重要法案の立案を促す。現在政府が立案中のぜいたく品への課税強化法では、高級車価格の課税基準の引き下げ(つまり高級車課税が重くなる)を求めた。12日の反政府デモは1万人が参加した。「統一ロシア」は「ペテン師と泥棒の島」と見なす世論が根強いので、今度の「国民戦線」を「統一ロシア」に代わる政党に衣替えするとの見方もある。プーチン政権は4月初め、汚職対策として国家公務員が外国に銀行口座を持つことを禁止。違反した官僚を追及するかどうかの決定権を充実上、大統領の側近が握った。

II. ロシア経済・社会

プーチン大統領が「宇宙省」構想 (M130413) (要約) プーチン大統領は12日、アムール州で、「宇宙省」を創設する構想を示した。現在の宇宙庁(ロスコスモス)を拡充、格上げすることで、宇宙大国としての地位を維持する狙いがある。12日は、1961年にガガーリン飛行士が、人類初の宇宙飛行に成功した日。

中口の軍事費大幅増 (D130418) (要約) スウェーデンのストックホルム国際平和研究所(SIPRI)は、2012年の世界の軍事費が前年比実質0.5%減の1兆7,530億ドル(約172兆円)だったと発表。前年比で減少したのは1998年以来。欧米での減少が顕著だったが、中国やロシアは大幅に増加。SIPRIは「欧米から新興国へのバランスの変化が始まりつつある」と分析している。3位のロシアは兵器の近代化などにより、16%増の907億ドル。

露で対独戦勝パレード (Y&M130510) (要約) 軍事パレードには約11,000人の将兵が参加し、戦車や大陸間弾道弾トーポリMなどの兵器が登場した。さらに攻撃ヘリや戦略爆撃機Tu95などの編隊飛行で強力な軍事力を示した。8日のスルコフ副首相解任で不協和音が指摘される政権内の結束をアピールした。

新劇場は「世界最大」(D130502&26) (要約) サンクトペテルブルグに2日、新たな芸術の殿堂「マリインスキー第2劇場」が完成。プーチン政権が威信をかけた「世界最大の劇場施設」(地上7階地下3階建て、全体の延べ面積約8万㎡)。だが、220億ドル(約690億円、当初の3倍超)に膨らんだ建設費やデザインの変更が、市民の論議を呼んでいる。当初の完成予定は09年、経費は2億ドル(約200億円)と見込まれた。しかし、斬新なデザインが議論を呼び、別の建築家による現行案に変更。完成は4年遅れ、無機的な外観には市民から「ショッピングセンター」と揶揄する声も。サンクトペテルブルグで景観論争が再燃した。ネット上では取り壊し要求の運動が起きていた。

美人スパイ 華麗な転身 露銀行の取締役 (M130525) (要約) ロシアの銀行「fond・サービス・バンク」は23日、株主総会を開き、2010年に米国で逮捕されたアンナ・チャップマンさん(31)を取締役の1人に選んだ。

パナソニック、露で白物家電宣伝 ソチ五輪パートナー契約 (M130529) (要約) パナソニックは28日、ソチ五輪の組織委員会と白物家電を対象とした「ローカルパートナー契約」を結んだことを明らかにした。大会期間中にロシア国内で公式スポンサーとして冷蔵庫、電子レンジ、エアコンなどの宣伝ができる。ソチ五輪では、AV機器で、世界中で宣伝活動ができる「グローバル・スポンサー」にもなっている。

露、氷上の研究者救助へ 北極海 気温上昇で基地水没危機 (Y130530)(要約) ロシア天然資源環境省の発表によると、北極海の氷上基地「北極-40」では、研究者16人が気象などの観測をしているが、水没の恐れが出てきたため、同省は近く救出作戦に乗り出すことを決めた。基地がのっている氷は、カナダに近い海域を漂流している。

ラリー・キング氏 露でテレビ番組 (Y130531)(要約) ロシアの英語ニュース放送局RTは29日、米テレビのトーク番組で人気を集めたラリー・キング氏 (79) が6月、RTで新しい政治番組を始めると発表した。RTは対外宣伝を目的にロシア政府の資金で運営されており、プーチン政権に不都合な報道は一切ない。このため、キング氏がどこまで番組で自由に発言できるかを疑問視する見方も出ている。

不凍結のマンモス血液か ロシア北極圏で採取 (M130601)(要約) ロシア・ヤクーツクにあるマンモス博物館は31日までに、サハ共和国北部の北極圏の島で今年5月、凍結状態で見つかったマンモスの死骸から、凍っていない血液と見られる液体を採取したと発表した。

モスクワ猫劇場復活 市の支援を受け全面改修 (M130602)(要約) 旧劇場は老朽化が目立ったが、市の支援を受けて一新。1年ぶりに公演を再会した。

最新原潜 南半球派遣へ ロシア 哨戒の再開を検討 (M130609)(要約) ロシア軍は2014年以降、最新の「ボレイ級」原潜を南半球へ派遣し、ソ連崩壊以降中断していた同海域の哨戒航行の実施を検討していく。「南極をはさんでも、戦略兵器抑止力の問題を解決できる」(ロシア軍参謀本部筋) 形となる。軍事評論家のゴルツ氏はこの計画について「米国に対する政治的メッセージの側面が強い」と指摘。

〈ひと2013〉～女性として世界初の宇宙飛行から50周年・W. テレシコワさん～(D130616)(要約) 虚実が入り混じる英雄像を一身にまとって半世紀。旧ソ連崩壊でようやく言えるようになった事実もある。「帰還の帰途に故障が起き、気づくのが遅れていたら命はなかった。固く口止めされて30年以上黙っていたが、誰かが先にしゃべってしまった」。ロシア下院外交委員会副委員長を務める現役の政治家。抜群の知名度で選挙応援になくはない存在。

国際情勢分析 ロシア 激化するガス業界の内紛 (産経130618)(要約) ロシアの天然ガス業界が揺れている。ガスプロムが輸出を独占する状況に、プーチン大統領の側近らが率いる企業群がLNGの輸出自由化を要求。シェールガスの世界的な開発拡大でロシア産ガスが劣勢に置かれる中、大統領も自由化検討を指示した。ロシアは天然ガス埋蔵量で世界首位。しかしLNG市場シェアは3.6%と低迷する。ガス液化技術の立ち遅れなどが原因だが、世界的なガス生産量増大で、ロシアは主力の欧州市場を奪われつつある。ロシアはパイプラインに頼らず輸出先を需要に応じて変更できるLNG生産の強化が必要とされるが、規制でガスプロム1社が独占するなか、取り組みは遅れている。輸出自由化を強く要求しているのが、プーチン氏の最側近とされるロスネフチのセチン社長だ。セチン氏は「われわれは別の市場にガスを売る。ガスプロムには損害を与えない」などと主張。ロスネフチは4月にはサハリンでのLNG生産設備建設構想を発表。サハリンにはガスプロムがLNG設備を所有するが、ロスネフチの計画は極東のガス供給体制に影響を及ぼすと見られる。プーチン氏の旧友とされる富豪、ティムチェンコ氏が共同保有するガス大手ノバテクも、ロシア北部でLNG生産を計画しており、LNGの輸出自由化を求めている。5月27日のドイツ公共放送ドイチュ・ウェレ (電子版) によれば、ガスプロムは「海外市場でのロシアガス会社間における競争の増大は、ガス価格と国家収入の低下を招く」などと反発している。ロシアのラジオ局エホ・モスクバイ (電子版) は6月3日、ノバテクの計画に海外企業が参画する方針を示していることを踏まえ「輸出が自由化される可能性は高まっている」と指摘した。ただロシア企業

が主要輸出先とみなすアジア太平洋向けでは、すでにオーストラリアなどが多くのLNG生産計画を打ち出している。ロシア企業の計画は採算性が不透明とされ、日本の専門家は「輸出が自由化されてもロシアは今後も厳しい状況に置かれる」とも指摘する。

資源依存から脱却を、サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムで演説 (N130622) (要約)
 資源に依存しない経済構造の実現に向け、道路や鉄道の整備に注力する。具体的には①シベリア鉄道の近代化②モスクワ近郊の大規模道路整備③モスクワとロシア中央部を結ぶ高速鉄道建設、の3つを挙げた。原油収入を積み立てた国民福祉基金から4,500億R. (約1兆3,400億円) を投入する。インフレ対策にも触れ、公共料金引き上げについても「経済減速や製造業の競争力低下につながる」と述べ、政府に前年の物価上昇率以下に抑えるよう指示したことを明らかにした。経済犯罪者の恩赦について、初犯で損害賠償責任を果たした人を対象に近く実施する考えを示した。

官民の紛争解決の円滑化などを目的とした最高裁と最高仲裁裁判所の統合も提案した。改革のスピードの指標となる政府系企業の民営化に関しては「取引の質を考慮してジョジョに進める」と述べるにとどまった。

ロシア民営化後退 石油最大手ロスネフチなど株保有継続 (N130629) (要約)、政府は6月27日の会議で、2014年～16年までの民営化計画の修正案を協議した。石油最大手や大手銀行 (VTB) など、資源や資金の国家管理を続けるため、政府が過半数の株式を保有する方針に転じる。政権内の保守派の巻き返し?表参照。プーチン氏はこの日の会合で、「民営化は共通の課題」と方針を堅持すると述べたが、17年以降の計画は不明だ。最終的にこうした企業の民営化が実現するか疑問だ。一方重要性の小さい企業の政府保有株の売却は急ぐ。経済発展省によると、14年から3年間の売却総額は1.7兆R. (約5.1兆円) と10年に策定した従来の計画とほぼ同じ水準を確保する見通し。歳入の約半分を占める石油とガスの

輸出が伸び悩む中、民営化による歳入確保にも腐心している。政権内の国家統制強化派はセチン・ロスネフチ社長や、ロシア鉄道のヤクーニン社長、ロゴージン副首相であり、メドベージェフの民営化推進派は、トボルコビッチ副首相、グリエフ前高等経済学院学長 (5月末パリに逃亡) など。民営化が先延ばしされるのは、ロシア株の低迷もある。MICEX指数は年初から約13%低下。プーチン氏は21日、民営化政策について「実際に有利で正当な価格で株式を売る」必要性を強調した。株価下落→民営化の停滞→投資家の懸念→株低下の悪循環がある。

Nikkei 130629 見直された主な民営化計画(2014～16年まで)			
	現政府 保有株	従来の 計 画	修正後の 保有株
ロスネフチ (石油)	69.5%	ゼロに	50%+1株
ザルベジュネフ チ (石油)	100%	ゼロに	90%
ルスギドロ (水力発電)	67.1%	ゼロに	50%+1株
VTB (銀行)	60.9%	ゼロに	50%+1株
合同航空機製造 会社	84.3%	16年まで に民営化	24年まで民 営化延期
アルロサ (ダイヤモンド)	50.9%	ゼロに	25%
アエロフロート (航空会社)	51.2%	ゼロに	25%

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

キプロス 返済条件緩和 金融支援 ロシア大統領が表明 (M130409) (要約) プーチン大統領は8日、ドイツで記者会見し、キプロスへの金融支援について「欧州委員会の依頼に沿い、ロシアは2011年に実施したキプロスへの融資25億ユーロを整理すると決めた」と表明した。一方、プーチン大統領は、ロシアのNGOに資金援助している欧米諸国を念頭に、

これらの資金はロシアの「内政干渉」ではなく、キプロス支援にあてるべきだとの考えも示した。プーチン大統領はNGOに提供される外国からの資金は過去4ヶ月で約10億ドルに上ると指摘。

対露衝突の「真相究明」へ 大統領の尋問も **グルジア (M130413)(要約)** イワニシビリ首相は10日の会見で、軍事衝突について「(真相は) 今なお霧に包まれている」と述べ、調査の必要を強調。サーカシビリ大統領の「開戦責任」が問われる可能性もある。さらに「ロシア軍が国境を越えて侵入する前に、グルジア軍が軍事行動を始めたのは全く正当化できない」と、サーカシビリ大統領の当時の対応を厳しく批判した。

ロシア、北朝鮮と距離 (D130412)(要約) 朝鮮半島情勢の緊迫を受け、北朝鮮の「伝統的な友好国」の立場を取ってきたロシアが軌道を修正している。プーチン大統領らが、かつてない強い表現で北朝鮮を批判。中朝と日米韓の間の中立的な立場で、存在感を示す狙いとみられる。

米ロ 安保接近、人権対立 (D130417)(要約) ロシアと米国の関係がまたも曲がり角を迎えた。北朝鮮問題など安全保障で双方が歩み寄る一方、ロシアの人権問題をめぐって両国が相手国当局者らの入国を禁じる名簿を公表し、非難の応酬に発展。対立と接近が同時進行する微妙な情勢となっている。ウシャコフ大統領補佐官は15日、ドニロン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)が同日、モスクワでプーチン大統領に渡したオバマ大統領からの親書を安全保障や経済協力について「肯定的な信号」と評価。朝鮮半島情勢の緊迫を受け、ロシアは友好国だった北朝鮮と距離を置き始め、この問題では米ロが接近する。両国間の最大の懸案である欧州ミサイル防衛計画では米国が先月、計画の一部凍結を決定。ロシアは歓迎し、次官級協議再開で合意した。一方、ロシア大統領府ペスコフ報道官は14日、人権問題をめぐる米国の圧力について「あからさまな内政干渉。決して認められない」と非難。米政府は12日、人権侵害に関与したとしてロシア内務省職員ら18人の名簿を公表。ビザ発給を停止すると発表。対するロ側は13日、グアタナモ米海軍基地の元司令官など、同数の米国人名簿を公表。ロシアへの入国を禁止。一部メディアは「新たな冷戦」の懸念を報じた。ロシア科学アカデミー米国カナダ研究所のクレメニク副所長は「オバマ政権は対ロ関係改善を望んでいるが、米議会は違う。当面は複雑な関係が続く」と指摘した。

米テロ容疑者 銃撃死 ポストン連続爆破 チェチェン人の兄弟 もう一人は逃走 (M&Y130420)

アフガン撤退 ソ連に学べ NATO露に記録提供求める (Y130420)(要約) NATO主体の国際治安支援部隊 (ISAF) は2014年までにアフガンから撤収する方針で、円滑な任務終了に向け、ソ連軍が撤退時に直面した問題とその解決策を詳しく研究するのが目的。

対テロ 露は協調姿勢 チェチェン首長「米の責任」(M130421)(要約) ポストン・マラソンテロ事件で、ロシアの対米同調姿勢が目立っている。容疑者2人はチェチェン系だが、プーチン大統領はオバマ大統領と電話協議で、テロ対策で強調する方針を表明した。対照的にチェチェン共和国のカディイロフ首長は、事件は「米国の責任」と主張、距離を置くのに躍起だ。

ポストン爆破テロ事件 チェチェンの痕跡 (130420: VOR (Voice of Russia)、鈴木宣平氏提供) ポストン・マラソンの会場で15日に発生した爆破テロ事件の容疑者→詳細は「I. ロシアの国内政治」にあります。

米露関係改善の兆し 露の対テロ協力も一役 (M130425)(要約) 米ミサイル防衛計画をめぐり対立している米露関係が好転の兆しを見せている。NATOとロシアの対話も23日「改善」(外交筋)に向かい、米露は「協力に焦点を当てている」(ケリー代わりの無長官) 状況だ。

プーチン氏とシリア情勢協議 (D130508) (要約) 米国のケリー国務長官は7日、プーチン大統領とモスクワで会談、シリア情勢などをめぐり協議した。シリアのアサド政権が化学兵器を使用したとの米国の主張について具体的に説明、アサド政権寄りの姿勢を維持するロシアに協力を求めるとみられる。

ダゲスタン首都 爆発で2人死亡 (Y130503) (要約) ダゲスタン共和国の首都マハチカラで1日午後、日用品店の入口に置かれた爆発物が炸裂し、少年2人が死亡、通行人2人が負傷した。ダゲスタンではイスラム武装勢力によるテロが頻発しており、4月30日にもマハチカラ郊外で警察車両が銃撃され、警官3人が死亡したばかり。

グルジア 「ソチ」参加 (Y130504)

プーチン氏 米国務長官と会談 (Y130508) (要約) 5月7日クレムリンで、シリア情勢や人権問題をめぐって冷却化した両国関係の修復などについて話し合った模様。

露 シリア政治解決模索 イスラエルと首脳会談 (Y130515) (要約) プーチン大統領は14日、ソチでイスラエルのネタニヤフ首相と会談し、シリア情勢を中心に協議した。

「露は兵器供給停止を」シリア向け イスラエルが要求 (M130515) (要約) 14日の首脳会談で、ロシアがシリアのアサド政権へ高性能の防空兵器を引き渡すとの見方が浮上しており、イスラエル側は供給停止を求めた模様だ。

プーチン氏、シリア空爆を牽制 (D130515) (要約) プーチン大統領は14日、イスラエルのネタニヤフ首相と会談し、シリア情勢について協議した。プーチン氏は会談後、「状況を不安定化する行動を避けることが極めて重要だ」と述べ、イスラエルによる空爆などの軍事行動を牽制した。ネタニヤフ氏は「地域安定と安全保障強化の道とともに模索している」と述べるにとどめた。

ロシア 米外交官を拘束「情報員をスパイに勧誘」(M&Y130515) (要約) ロシア連邦保安庁 (FSB) は14日、ロシアの情報機関員を米国のスパイに勧誘したとして、在モスクワ米大使館のフォグル3等書記官を拘束したと発表した。FSBはフォグル書記官がCIAのエージェントだと指摘。露外務省は、同書記官を「ペルソナ・ノン・グラータ」とし、国外追放を要請した。

米大使館に国外退去命令 (D130515) (要約) ロシア主要メディアによると、同国情報機関、連邦保安局 (FSB) は13日～14日、モスクワの米大使館のフォグル3等書記官を、ロシアの情報機関員を米国のスパイに取り込もうとして現行犯で拘束。14日、国外退去を命じた。

北カフカス情報狙いか (D130516) (要約) モスクワの米大使館の3等書記官がロシアの情報機関員をスパイに取り込もうとして国外退去を命じられた事件で、15日のコメルサント紙は、米側がイスラム過激派の拠点だったチェチェンやダゲスタンなど北カフカス地域の過激派の情報を求めていたと伝えた。ダゲスタンには、米ボストン連続爆破テロの容疑者であるチェチェン系兄弟の両親が暮らしており、米国が同テロを踏まえ、北カフカスに関する情報収集を強化するためスパイ工作に乗り出した可能性もある。

ロシア製ミサイル、シリア「既に入手」(D130531) (要約) シリアのアサド大統領は、ロシアの地对空ミサイル「S300」供与について、「既に第1便を受け取り、残りも間もなく到着する」と述べた。アサド大統領は「ロシアはシリア政府を守ることが、ロシア政府やその利権を守ることになると考えている」と述べ、両国が戦略的な協調関係にあることを強調した。

グルジア閣僚 ロシア訪問も ソチ五輪時 (M130524) (要約) 来日中のパンジキゼ・グルジア外相が23日、インタビューでイワニシビリ首相ら主要閣僚が五輪時にソチ入りする可能性を示唆した。

グルジア 深まる政争 大統領派と首相派 10月に大統領選 (M130526)(要約) 検察当局が大統領派幹部を次々と摘発しており、欧米諸国は懸念を示している。グルジア検察は21日、大統領派政党「統一国民運動」の書記長のメラビシビリ前首相を汚職容疑で逮捕した。昨年、社会保障基金520万ラリ（約3億円）を流用したほか、不動産を横領した疑い。大統領派の元保険・労働・社会保障相も基金を流用した疑いで逮捕された。サーカシビリ大統領は現首相側が検察当局へ圧力をかけたと主張。イワニシビリ首相は「政治的な迫害ではない」と反論した。

米露「対テロ」で接近 来月首脳会談 ミサイル防衛なお対立 (Y130526)(要約) 来月、英国で開かれるG8首脳会議の場で二国間会談を行う予定。

自爆テロか 18人負傷 ダゲスタン (Y130526)(要約) マハチカラで25日、爆発があり警察官5人を含む、少なくとも18人が負傷した。爆発は同共和国の内務省に近い路上で発生。

ダゲスタンで自爆テロ 露 ソチ控え警戒 (M130527)

NATO事務所 ウズベクに 過激派の浸透懸念 カザフから移転 (Y130529)(要約) NATO高官は28日、近くNATOがウズベキスタンの首都タシケントに連絡事務所を開設すると本誌に明らかにした。ウズベクは昨年12月にロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）から正式に脱退したばかり。

露 アフガン関与強化 麻薬対策で部隊派遣 旧ソ連6カ国 (M130529)(要約) 集団安全保障条約機構（CSTO）は、国際治安部隊が2014年までにアフガニスタンから撤退するのに備え、イスラム過激派の影響力拡大や麻薬流出への対応策を急いでいる。28日にはキルギスのビシケクで非公式首脳会議を開催。加盟国内で最新のロシア製兵器の配備促進と、タジキスタンとアフガン国境の治安強化を検討していくことで合意した。

ウクライナ「関税同盟」部分参加へ 露と経済関係重視か (M130531)(要約) ウクライナのヤヌコビッチ大統領が29日、ロシアが中心となって構成する経済共同体「関税同盟」にオブザーバー参加する意向を表明した。ウクライナはEUへの加盟も検討してきたが、今後ロシアとの経済関係を重視する方向が強まりそうだ。

ラトビア ユーロ圏に (Y130606)(要約) 欧州委員会は5日、ラトビアがユーロ圏加盟の条件を満たしたとする報告書を採択し、加盟を認めるようEU加盟国に提案した。7月のEU財務理事会で正式決定し、同国は2014年1月1日からユーロ圏に加わる見通し。これでユーロ圏は18カ国になる。

イマジン第3部 えらぶ④ネット投票 政治変える エストニア 国民の権利重視 欧州の小国 なぜIT発展？ 国策として推進 経済成長にも貢献 (M130611)

〈まちかど〉冷戦時代の「スパイ部屋」(D130611)(要約) エストニアの首都タリンのホテルの屋上の一角に、KGBが西側の情報を流していた部屋が残っており、今では見学ツアーも行われている。ロシアの情報機関は今も健在。FESは先月、在モスクワ米大使館の書記官がロシア当局の職員をスパイに勧誘していたとして身柄を拘束した。

エストニア、電子投票25%利用 (130613)(要約) エストニアは世界で唯一、全国規模の選挙にネット投票を導入し、有権者の4人に1人が利用する。IDカードは02年から配布。医療保険証や運転免許証の役目も果たす。エストニアは07年、ロシアから大規模なサイバー攻撃を受けた。一時は金融、行政機能がマヒしたが、外部との接続を遮断して影響を回避した。国内のネットの規模が限定的で、監視が容易だったことが復旧を助けた。

プーチン氏、G20にらみ存在感強調 (D130618)(要約) 北アイルランドで17日開幕のG（首脳会議）は、プーチン大統領にとって昨年5月の大統領職復帰後、初出席となる。ロシアは近年、G20や新興5か国をG8以上に重視。だがプーチン氏は今回、G8サミットに臨む自国の

立場のPRに力を入れた。プーチン氏はロシア通信に対し、ロシアは今回のサミットで「今年のG20議長、来年のG8議長として特別な役割を果たす」と強調。新興国の発言力を強める形での国際通貨基金改革やオフショア取引規制の必要性など主に経済問題で考えを述べ、経済会合の前段としてG8サミットを位置付ける姿勢を示した。

米露首脳 17日会談 シリア情勢など議題 (Y130615)

旧ソ連圏の核兵器解体計画 米と対等 露が新協定へ (Y130615)(要約) 旧ソ連圏の核兵器を米国の支援で廃棄し、拡散を防いできた「ナン・ルーガー計画」が16日に終了する。ロシアが米国の支援に伴う監視を嫌い、対等な協力関係への転換を求めた。米露首脳は早ければG8首脳会議にあわせ、新協定を結ぶ見通しだ。

露大統領が祝電 (M130617)(要約) ロシア大統領府は16日、プーチン大統領がイラン大統領選で当選したロウハニ師へ祝電を送ったと発表した。

クローズアップ2013 G8 限界浮き彫り 際立つ露の「異質さ」対シリア強調に諦めも (M130619)(要約) 首脳らは17日夜の夕食会で「シリア情勢への対応を集中的に討議したが、「アサド政権退陣」を求める米欧日と、「アサド大統領支持」のロシアの溝は埋まらず、実効性のある打開策を見出せなかった。G8の限界が露呈するとともに、G8内でのロシアの「異質さ」も見せつけた。

MD、核軍縮 溝埋まらず 米露首脳 関係改善へ多難 (M130619)(要約) 両国間の懸案である米MD計画や更なる核軍縮についても進展はなく、関係打開の道筋は見出せなかった。米露首脳共同声明(骨子) ▼米露関係：・米露首脳会談をモスクワで9月3、4日に開催・経済、貿易、投資を巡る米副大統領とロシア首相の対話推進 ▼サイバー分野：・サイバーセキュリティに関する米露作業部会設置 ▼テロ対策：・ソチ五輪を含めたテロ対策の米露協力強化、など

妥協なき「プーチン節」 来年議長国 孤立感、浮き彫りに (M130619)(要約) 6年ぶりにG8サミットに参加したプーチン大統領は、独自路線を貫く「プーチン節」の健在を見せつけた。一方、G8内での「孤立」も浮き彫りとなり、ソチで来年6月に主催するG8サミットで、対立する国際問題の調整に当たれるかが問われる。プーチン氏はサミット直前のロシア通信とのインタビューで「G8は生命力がある」と評価しつつも、「ロシアの貢献により、存在感を高めている新興国の声(G8に)反映されている」と指摘。9月にサンクトペテルブルクで主催するG20サミットに向け、国際金融分野での新興国の役割強化を検討する考えを示した。

露、米の核軍縮案批判 副首相 MD計画を懸念 (Y130620)(要約) ロシア政府で軍需産業を統括するロゴジン副首相は19日、オバマ大統領がベルリンで表明した戦略核弾頭の更なる削減提案について、「ロシア指導部は真剣に受け止めることができない」と述べた。ロゴジン副首相は、オバマ大統領がロシアに軍縮を呼びかける一方で、MD計画を推進することを批判、「(核軍縮とMDは)両立しない」と述べた。

ロシア冷淡反応 (D130621)(要約) オバマ米大統領がロシアに戦略核の追加削減高所を呼び掛けた。パートナーとして名指しされたロシアの反応は冷淡そのもの。

露「米に引き渡さず」CA元職員 空港滞在認める (M&Y130626)(要約) プーチン大統領は25日、スノーデン容疑者(30)がモスクワの空港に滞在していることを認めた。フィンランドでの記者会見で「全く予期しなかったが、モスクワにつき、現在も乗り継ぎ区域にいる」と説明。「対米関係に影響を与えないことを願う」と述べつつ、犯罪人引渡し条約を結んでいない点を上げ、要求に応じない考えを示した。また、「スノーデン氏は自由であり、早期に最終目的地を決めることが望ましい」と語った。

対米強硬 プーチン政権 スノーデン容疑者問題 国内支持回復も狙い(Y130627)(要約)
スノーデン容疑者を巡りプーチン政権が米国への対抗意識をむき出しにしている。シリア情勢や人権問題での対米強硬路線の延長線上にあるもので、米国と互角に張り合うことをロシアの存在事由とする独特の「大国意識」をうかがわせている。ただプーチン政権も問題の長期化は望んでいない。米政府はスノーデン容疑者のパスポートを無効としたが、受け入れ国が了承し、航空会社も認めれば第3国への出発は可能で、亡命申請先のエクアドルに渡航させる方策を探っている模様だ。

元職員 露の空港に1週間 カプセルホテル宿泊か (M130629)

IV. 極東・サハリン・千島

大鵬の銅像「私がつくる」(D130417)(要約) 元横綱大鵬の故納谷幸喜さんが生まれたサハリン州ポロナイスク市が地元で進める大鵬の銅像設置計画で、秋田県大潟村の彫刻家鎌田俊夫さんが制作に名乗りを上げ、同市と協議を開始した。

〈新・島だより〉**新施設完成を心待ち (D130420)(要約)** 択捉島のクリーンスクで、文化・スポーツ複合施設の建設が始まった。図書館、博物館、映画館が入る。また、島で初のプールが併設される。総事業費約39億円。今年は基礎工事に約1億5千万円が計上された。受注したのはやはり地元水産・建設会社ギドロストロイだが、島民の多くはこれに納得している。過去に島で建設を行った他社の中には、好ましくない事例もあるからだ。

〈色丹島春〉**㊤愛国心 (D130425)(要約)** 56年の日ソ共同宣言で日本への引き渡しが約束された色丹島。壊滅的被害が出た94年の北海道東方沖地震の際、日本の人道支援の恩恵を受けたことなどから北方四島で最も返還容認派が多いとされ、2001年北海道新聞社が行った島民100人対象のアンケートでは歯舞、色丹2島の返還に半数近い46%が賛成した。だが今回、無作為に選んだ島民20人に尋ねたところ、返還を認めるとしたのは2人だけ。北方領土を日本「固有の領土」と明記した改正北方領土問題など解決促進特別措置法が成立した09年、島民の感情が一気に悪化したとの指摘も聞いたが、取材を進めると、返還容認派が減った背景に択捉島の巨大水産建設会社ギドロストロイと、サハリン石油開発によるオイルマネーの存在が見えてきた。

〈色丹島春〉**㊤救世主 (D130426)(要約)** 択捉島の水産・建設会社ギドロストロイの水産加工場「クラボザボツク」。ロシア上院議員のベルホフスキー氏が1991年に創業。択捉島は約7千人の島民の半数が同社関連とされ、「ギドロストロイ王国」と言われる。そのベルホフスキー氏が99年、色丹島に旧ソ連時代からあった古い工場を買い取り、最新設備を導入して再生させたのがクラボザボツク。91年のソ連崩壊で島の漁業コンビナートは倒産状態に。さらに94年北海道東方沖地震で壊滅的な被害を受け、人口は7千人から2千人台に減った。財政難にあえぐロシア連邦政府、サハリン州政府とも支援ができず、島は見捨てられた。それを救ったのがギドロストロイ。今、クラボザボツクの従業員は約230人。家族を含めると穴澗の村民の大半がこの工場に関係する。島の人口は近年、3千人前後で安定。同社の影響力は福利厚生をはじめ島民生活全般に及ぶ。毎夏、20～30人の医師を連れてきて無料医療を提供。貨物船が来れず食料不足になると自社貨物船で生活物資を届けた。ベルホフスキー氏は北方領土返還反対論者として知られ、「島の経済活動は日本抜きでも発展していく」と主張。ギドロストロイの企業PR冊子には「わが社の活動は『北方領土』がロシアに属していることを示す重要な論拠だ」と書かれている。

〈色丹島春〉**㊤本音 (D130427)(要約)** 色丹島では社会資本整備が急ピッチで進んでいる。

国家プロジェクト「クリル諸島社会経済発展計画」に基づくもので、サハリン州政府によると同計画が始まった07年～11年までに色丹に投下された事業費は約40億5千万円で、計画最終年の15年までに同規模以上の額がさらにつぎ込まれる見込み。2000年代に入って本格化したサハリン沖での石油開発と機を同じくして石油価格が高騰。潤沢なオイルマネーがその主要財源となっている。しかし、主な働き先が二つの水産工場に限られ、若者の多くが学校卒業後に外に出て行く小さな島。島内の労働力はもともと乏しく、工事を請け負うサハリンなどの企業は労働者のほとんどを島外、しかも賃金が安い北朝鮮や中国、中央アジアなどの外国から連れてくることが多い。島に投下された賃金は島を潤さず、企業が島外に持ち去る構図だ。整備が進んでいるとはいえ、択捉、国後両島に比べると遅れも目立つ。楽にならない暮らしへの不満が続く中、島民が期待を寄せるのは日本との共同経済活動。セディフ穴澗村長は「日本の高い農業や酪農技術がほしい。日本並みの高率で生産できれば、島の暮らしはもっと楽になる」。島は日本に引き渡さないが、日本の協力はほしい-現在の多くの色丹島民の本音だ。

〈新・島だより〉増えるスマホ利用者 (D130518) (要約) 国後島では2005年、携帯電話の基地局が初めて設置され、島民が携帯電話の恩恵を受けるようになった。インターネットが普及したのはADSLが06年に導入されてから。現在は、スマートフォンを持つ人も増えてきた。4月にロシアの携帯電話会社「エム・テー・エス」が3G回線を島に導入し、利用環境が格段に向上したが、電波はまだ安定していない。

メドベージェフは「キプロス」を「クリル諸島」に移すことを検討 新しい国際オフショアセンターはロシア極東を助ける (Независимая Газета 13.3.22.) (要約) ロシア政府当局は極東の衰退を止めることができていないことを認めている。昨日、メドベージェフ首相はこの地域の発展のために現存の制度が1つも正常に機能していないということを示し、キプロスの危機に関連して、サハリンかクリル諸島にオフショアセンターを創設することについて検討を要請した。しかし、「オフショア」にすべてのロシアビジネスが駆け込んでいかないような措置が必要だ。首相は昨日の政府の会議で、極東発展基金の現状について厳しく批判し、今ある制度がうまく機能しないのなら、様々な新しい方策が必要である、と指摘した。そして“キプロスの機能”を極東のどこかの島に創設する考えを示し、「ロシアにはサハリンやクリル諸島などたくさんのオフショアセンターを設置するのに適した場所がある」「これによりキプロスや他の地域、たとえばイギリス領ヴァージン諸島やバハマなどのオフショアセンターにある資金がロシアに返ってくる」「この案には確かにすべてのロシアビジネスがそこに登録するのではないか、という危険性があるが、立法上の技術の問題で克服できる」と述べた。非政府系の専門家たちからはこのアイデアについて、合理的な側面もあるが実現はかなり困難である、という意見が出ている。さらには、クリルかサハリンにセンターが整備されても赤字にはならないという保証はまったくなく、それが極東の経済を回復させるということはもっとありえない、という指摘がなされている。社会政治独立大学地域計画主任のナタリア・ズバレービッチ氏は「オフショアセンターが機能していくためには、インフラの発展、世界の経済センターに近いこと、レベルの高い人材の存在、快適な気候などの条件が必要である。これらの条件のすべてがサハリンやクリルには存在しない。確かにサハリンには外国の天然ガスや石油の基地があるが、このインフラが新しいオフショアセンターのために使えるかどうかは明らかでない」「もし満足のいくものがクリルに創設されたとしても、それからの税収入が極東の財政状況を満足させるとはとても思えない」と語る。UFSアレクセイ・投資会社主任アナリストのコズロフ氏は「ロシアのビジネスにとってまず問題となっているのは、基本的な法

律体系が不完全なことと汚職のレベルが高いということにある」 「アイデアそのものはポジティブな側面を持っているが、ロシアビジネスが極東をその活動と資金の保全にとって絶対的に安全な場所と考えるようにならなくては機能しない」と語る。「アリパリ」社の主任アナリストのレオニド・マトベエフ氏は「首相のイニシアチブは合理的な要素を持っている。キプロスの危機はセンターの実現にとって好都合な背景を創り出した」と首相のプランに賛同している。一方で、汚職や未発達のインフラの問題が残るが、もしこれらの障害を除去できれば、極東のオフショアセンターは成功するであろう。「アフォレックス」社のアナリスト、ナレク・アバキャン氏は「これを機にロシアの領域がヨーロッパと東アジアや東南アジア諸国とを結ぶ通商の架け橋となっていく可能性がある」と語る。

ウルップ島で金銀採掘計画 (D130619) (要約) サハリン州のウルップ島で、金銀の鉱山開発が計画されていることが分かった。ユジノサハリンスクのクリールゲオ社が今年末にも採掘に向けた作業に入る見通しという。

ウルップ島鉱山開発、中止求め署名活動 (D130628) (要約) ウルップ島で浮上している金銀の鉱山開発計画について、サハリン州ユジノサハリンスクの市民団体「サハリン環境監視」が26日、インターネットで計画中止を求める署名集めを始めた。リシツィン代表は、鉱石の精製に毒性の強い化学物質が使われると指摘し、「海が汚染され、水産資源にも影響が出かねない」と語った。

〈まちかど〉中口国境、強まる相互依存 (D130625) (要約) 川を挟んで中国と向き合うアムール州では、中国との貿易額が10年で10倍以上に増えた。中国からは生活物資などが入り、アムール州は電力などを輸出する。州都ブラゴベシチェンスクでは中国の経済力に対する警戒感もあったが、現地の中口関係は総じて良好。両国首脳は就任後初の歴訪先に互いの国を選んでいる。

クリール発展1,350億円投資 (D130629) (要約) サハリン州ホロシヤビン知事は28日、2015年で終了する現行の国家プロジェクト「クリール諸島社会経済発展計画」に関し、同計画を引き継ぐ16～25年の10年間に、総額450億 ルーブル (約1,350億円)を投資する新計画を策定し、政府に提案したと明らかにした。政府が提案に応じて新計画が実現すれば、ロシアによる北方領土のインフラ整備などが一層、加速することになる。現行計画は07～15年の9年間で、総額280億 ルーブル (約840億円)を支出する。州政府によると、11年までの5年間で、全体の110億 ルーブル が択捉、国後、色丹各島に投資され、空港、港湾、道路、各種公共施設や公営住宅などの整備が大きく進んだ。

〈新・島だより〉新消防署、島民に安心感 (D130629) (要約) 6月初め、色丹島のクラボザモボツコエ (穴澗) 村に新しい消防署が約3億7千万円かけて完成した。鉄筋コンクリート平屋建て約840 m^2 建設された。間もなく新しい消防車も運ばれてくるので、2署3台体制となる。色丹島は人口約2,900人の小さな島。建物火災の発生は年3件程度だが、消防体制が拡充されたことで島民の安心感は高まる。

V. 日口経済・社会

秋田犬とゴロゴロ (D130412) (要約) ロシア大統領府は10日、昨年の玄葉外相 (当時) 訪口の際、秋田県から贈られた秋田犬「ゆめ」とプーチン大統領が雪原で戯れる写真を公表した。プーチン氏をめぐっては、8日に訪問先のドイツで、市民運動への圧力に対してトップレスの女性から突然抗議を受け、その写真が話題となったばかり。英字紙モスクワ・タイムズは「クレムリンは (犬の) 写真を、世界が女性の抗議に驚いたその週に公開した」

と報じ、マイナスイメージの払拭を狙う戦術との皮肉をにじませた。

サハリン1 液化天然ガス輸出へ 露政府 規制見直し検討 (Y130412)(要約) →寄稿3に移動

領土交渉本格化へ努力 (D130411)(要約) 岸田外相は10日、ロンドンでラブロフ外相と初会談した。両外相は北方領土問題に関して、日ロ首脳会談を機に、交渉を本格化させるよう努力する方針で合意。また、経済や安全保障を含めた幅広い分野の関係強化について協議していくことを確認した。経済分野に関しては、ロシア側が期待している極東・シベリア開発への日本側の経済協力を含めて、今後も協議を続けていくことを確認した。

LNG安価調達 露企業に求める 経産相 (M130318)(要約) →寄稿3に移動

〈北海道@ユジノサハリンスク〉ロシア肌で感じた (D130411)(要約) 北洋銀行から北海道サハリン事務所に派遣されていた亀井良司さんが帰札。北海道-極東のビジネス拡大の可能性を求めてサハリンを中心に経済調査に歩き回った。北洋銀行は2001年からユジノサハリンスクへの行員派遣を続け、ロシア政府が発展に力を入れている極東の情報を蓄積し、道内企業の極東ビジネスを支援している。

母国日本、愛児救う (D130413)(要約) ユジノサハリンスクで生まれ、重い心臓疾患を持つ乳児が、道立子ども総合医療療育センターで手術を受け一命を取り留めた。ロシア極東地域は高度な医療施設がなく治療が難しかったが、父が日本人だったため、個人的に来日し保険治療を受けることができた珍しいケース。

ロシア極東、高度医療難しく (D130413)(要約) ロシア極東地域は、高度医療が提供できる病院がなく、重い病気の治療では、時間や費用がかかるモスクワなどに行く必要がある。このため、地理的に近い日本での治療を求めるロシア人は多いが、一部の富裕層に限られているのが現状。観光庁によると、ロシアからの医療を目的とした来日は、推計で年間2,400人。国は観光診断や治療と観光を組み合わせた「医療観光」の推進に力を入れており、外務省は2011年、外国人患者が日本に長期滞在できる医療用滞在ビザの発行を始めた。医療滞在ビザの身元保証機関のさくらツアー企画は、ロシア極東地域から患者や医療観光ツアー受け入れを行っている。同社によると、がんの放射線治療では1回につき治療と滞在費で約50万円かかるなど、決して安くはない。

サハリンにLNG基地 (D130413)(要約) →寄稿3に移動

苫小牧にロシア定期船 (D130413)(要約) 海運大手商船三井とロシアの船会社フェスコが、日本とロシア極東の間で共同運航する定期コンテナ航路の寄港地に、苫小牧新港を新たに加えることが12日分かった。22日に初寄港する。開発局によると、道内とロシアを結ぶ定期コンテナ航路の就航は、1995年以来18年ぶり。定期航路の復活で、道内と経済成長著しいロシア極東との経済交流の活性化が期待される。

道銀、アムール州と協定 (D130417)(要約) 安倍首相のロシアへの公式訪問で、民間訪問団の一員として同行する北海道銀行とアムール州政府が、農業協力を図るための協定を結ぶ方針を固めたことが16日、日本政府関係者の話で分かった。今回の訪ロでは農業分野での連携を、具体的な成果が見込める最有望テーマと位置付けており、道銀とアムール州の協定がその柱となる。アムール州との協定をてこに、道内複数の農業法人と協力し、早期に同州内でモデル農場を開設したい考え。アムール州側には協定を通し、効率的なほ場の管理など北海道の農業技術の吸収を図る狙いがある。

道銀、ウラジオに拠点 (D130419)(要約) 北海道銀行は18日、ウラジオストクに駐在員事務所を設立すると発表。2012年度中の開設を目指す。極東地域で事業展開する取引先のサポートや情報収集、寒冷地仕様住宅建築や農業技術で強みがある道内企業の進出を支援す

る。また、道銀は今月末にアムール州政府と農業協力を図るための協定を結ぶ見通しで、農業生産法人のビジネス典型も後押しする考え。

露 北方領土開発 10年延長へ 極東発展相 日本の返還要求けん制 (Y130419) (要約)
ロシアのイシャエフ極東発展相は17日、本紙の書面インタビューに答え、北方領土の開発計画を2025年まで10年間延長すると明らかにした。北方領土の自力開発を長期にわたって続ける方針を示し、日本の領土要求をけん制するものだ。07年に着手した「クリル発展計画」は15年までの予定で、4島で社会基盤を整備し、4島の「ロシア化」を進めている。予算総額は280億ルーブルとされる。イシャエフ氏は「25年までの極東発展国家計画に組み込まれた。このため25年まで延長される」と説明。また、極東開発に関連し、「ロシア直接投資基金が日本と共同で、極東の事業に投資する基金設立を宣言する」と明らかにした。首脳会談で設立について合意する見通しだ。直接投資基金はロシア政府が設立した投資ファンドで、外交筋によると、国際協力銀行（JBIC）とロシアの政府系銀行、直接投資基金が極東の事業を金融面から後押しする枠組みを作るため調整中という。

トロール船停止を (D130418) (要約) 根室管内羅臼、標津、別海の3町は17日、根室海峡周辺でスケソウダラ漁を行うロシアのトロール船が資源を枯渇させているとして、即時操業停止を農林水産、外務両省や道内選出国會議員に要請した。

日ロサケ・マス交渉中断 (D130420) (要約)

戦前から残る樺太方言 (D130421) (要約) 「樺太方言」とは、サハリンの南半分（樺太）を日本が統治していた時代に日本人を中心に使われ、今も現地にわずかに残る日本語の一方言という。唯一の研究者、国立国語研究所の朝日祥之准教授は、10年にわたる調査結果を書籍にまとめた。

対ロ貿易円滑化要望 (D130421) (要約) 経団連のロシア極東訪問団が14～20日、ハバロフスクとウラジオストクを視察し、通関業務などの円滑化などについて現地の取り組みを確認した。ロシア政府が近年開発に力を入れている極東への日本企業のさらなる進出や、貿易拡大の可能性をさぐるため、行政機関や企業、大学などを訪れた。極東開発の将来像が定まっていない現状について、曾根団長は「日本企業にとって好機。極東の将来像に関する提言型ビジネスを展開しやすい状況だ」と分析、「総じてロシア極東での日本企業の商機は広がっている印象だ」と話した。

〈まちかど〉企業進出のスピード感 (D130423) (要約) ロシアが開発に力を入れ、近隣国の注目を集める極東では、日本からの投資も活発化しているが、韓国と中国の大胆さは目を引く。中韓のスピード感はトップダウンで物事を決めるロシア側と波長も合うという。ロシアでの各種手続きの複雑さや企業乗っ取りへの警戒から日本企業はロシア進出に慎重になりがち。だがある日本人社長は「日本企業が慎重なのは、イメージ先行の部分もある。それより『視察には何度も来るが結局何もしない』という日本企業の悪いイメージが極東でできつつあるのが心配だ」。

ロシア廃車税は不公正 (D130423) (要約) 経産省は22日、2013年版の不公正貿易報告書と対応方針を発表した。ロシア、ウクライナ、ブラジルの3か国が自国の自動車産業を優先する保護主義の政策や措置を採用していると指摘。監視を強化する方針を新たに盛り込んだ。経産省は各国に是正を求めており、改善しないときはWTOへの提訴を検討する。ロシアは国内外の企業を平等に扱うよう廃車税制度を改正する意向を示しているという。

日ロ貿易額、10年で7倍 (D130424) 日本とロシア間の貿易額は2012年に335億ドルと過去最高を更新、過去10年で7倍近くに膨らんだ。輸出品は日本から自動車関連、ロシアから原油・天然ガスが全体の7割近くを占めている。日ロ間の貿易額は02年には約50億ドルだったが、

ロシア経済成長とともに年々増加。リーマンショックの影響で一時落ち込んだ09年以外は、右肩上がりが続いている。12年は日本の対ロ輸出額126億ドルに対し、ロシアの対日輸出額は209億ドルで、日本の輸入超過になっている。日本の貿易相手国としてじゃロシアは貿易額で第14位、ロシアにとって日本は9位。

成長続くロシアに好機 (D130424) (要約) 日本企業のロシア進出は、1990年代までは大手商社中心だったが、2000年代に入って自動車大手がロシア国内での販売や現地生産を本格化。近年は、医療分野の進出も相次いでいる。モスクワの日系企業が加盟するジャパンクラブの会員数は、03年の65社が今年四月には190社まで増加。背景には主力輸出品の原油価格高騰に支えられたロシア経済の急成長がある。GDPは12年にイタリアを抜いて世界8位になり、国民の賃金は00年以降の10年間で約10倍に増加した。「ロシアNIS貿易会」関係者は「所得が増え、商品が売れる市場になったほか、行政も高額な病院設備に金をかけるなど余裕が出てきた」と説明する。プーチン政権はエネルギー依存型経済からの脱却も模索しており、医療や環境・省エネ、農業など日本が高い技術を持つ分野に関心が高い。寒冷地や過疎地に対応してきた道内企業が強みを発揮できる可能性があり、アムール州で道内農業生産法人とモデル農場開設を計画している北海道銀行や、遠隔地からウラジオストクに開設する北斗病院は、その先進例となりそうだ。米国のシェールガス革命で天然ガス輸出が伸び悩むなど、ロシアの経済成長は最近、鈍化しているが、日本貿易振興機構（JETRO）の梅津主幹は「古い車の買い替え需要が見込めるなど、国内市場の伸びしろは大きい」と指摘。日本企業は行政手続きの不透明さなどロシアへのマイナスイメージが根強く、ドイツや米国、韓国などに比べ、企業進出が遅れているといい、「首相のトップセールスで、日ロ両政府が経済連携強化を打ち出すことはインパクトがある」と話す。

サハリンへ投資を (D130425) (要約) サハリン州主催の経済フォーラムが24日、初めて東京都内で開かれた。サハリン州の関係者が同州で進むプロジェクトへの投資などを呼び掛けたほか、友好提携を結ぶ北海道との交流をテーマに意見を交わした。ホロシャビン知事は講演で「日本からの投資や貿易は増えているが、潜在力はまだまだある」と強調。大陸とサハリンを結ぶ架橋計画などを紹介し、日本企業の参画を呼び掛けた。

加森、ユジノ企業と提携(D130425) (要約) ルスツリゾートなどを経営する加森観光は24日、ユジノサハリンスクでスキー場を運営する「ゴールヌイ・ヴォズドゥフ」と業務提携を結んだ。イベントや宣伝活動で相互協力するほか、人事交流も進める。

安倍首相の訪ロ関係記事は、すべて、

安倍晋三首相のロシア訪問で打ち出す経済協力の概要 (N130419)。→訪ロ関係記事は、本号の「編集部論説」をご覧ください。

首相 領土交渉加速に意欲 10年ぶり訪露へ 共同基金設立で合意も (Y130424) (要約)

〈社説〉安倍首相訪ロ (D130425) (要約) 首相の公式訪ロは10年ぶり。両首脳は領土交渉の再開を確認し、議論を本格化させていく。プーチン氏も早期解決に意欲的だが、本音は2島返還での決着を狙っているとみられる。まず、信頼関係の構築に努めたい。ロシアが対日関係改善を急ぐのは、中国に対抗するためにはシベリア・極東開発で日本の協力が欠かせないからだ。

無許可操業容疑のロシア人船長釈放 (D130426) (要約) 紋別海保は25日、日本の排他的経済水域内で、カンボジア船籍の貨物船でカニを無許可操業したとして、漁業主権法違反の疑いで23日現行犯逮捕したロシア人のI. フィリチキン船長を釈放。容疑を認め、代理人が担保金を提供したため、国連海洋法条約に基づく早期釈放制度を適用した。

アムール州との農業連携を発表 (D130427) (要約) 北海道銀行は26日、農業連携を図るた

めの覚書をアムール州政府と締結すると発表した。5月にも同州と北海道の農業者が現地で共同栽培事業を実施。同行が昨年から調査、検討していた「道銀農場」が本格スタートする。北海道とアムール州の基幹産業である農業や農業関連産業の発展を目指し、農業者間の連携や技術交流を支援する。将来的には大規模農地を開設し、ロシア極東での流通、販売ルートを構築するとともに、輸入依存の高い飼料作物を日本国内へ輸入することも検討する。

道銀、農業協力で覚書 (D130430) (要約) 安倍首相の訪ロに同行する経済訪問団として、道内から唯一参加した北海道銀行は29日、クレムリンでアムール州政府と農業協力の促進などで覚書を交わした。今後、寒冷地農業の研究や農業技術者同士の連携強化を図る。

日ロ共同声明発表へ (D130429) (要約)

領土交渉進展に期待 (D130429) (要約)

日ロ首脳、10年ぶり共同声明 (D130430) (要約)

来年の訪日招請 (D130430) (要約) 安倍首相は29日の日ロ首脳会談で、プーチン大統領に2014年中の日本への公式訪問を要請。プーチン氏は謝意を示したという。

資金洗浄防止で署名 (D130430) (要約) 日ロ両政府や関係機関は29日、国境を越えたマネーロンダリングやテロへの資金供与を防ぐための情報交換に関する取り決め文書に署名した。警察庁によると、G8参加国全ての国と同様の取り決めを結んだことになる。日ロ両国がそれぞれの国に文化センターを設置することを認める協定や、日本企業がロシアで参画する事業に出資する「日ロ投資プラットフォーム」の設立の覚書にも署名した。

無名戦士の墓、安倍首相献花 (D130430) (要約) 安倍首相は29日、首脳会談に先立ち、クレムリン脇の「無名戦士の墓」に献花した。この後、モスクワ市内の日本人墓地を訪れた。

「極東で農業貢献したい」(D130430) (要約) 安倍首相と訪ロ中の経済訪問団のうち、東芝、川崎重工業など企業幹部ら8人が29日、モスクワで自社の取り組みやロシアとのビジネスの可能性を紹介する経済ミッションを行った。北海道銀行の堰八頭取も参加し、アムール州で本格化させる農業支援などを紹介した。

日露首脳 定期協議 29日合意へ 外務—防衛会議も (M130426) (要約) 北方領土問題については、双方の立場がかけ離れているのが現状。そのため日本政府は合意事項の柱として、首脳会談の活発化と2プラス2をロシアに提案したという。

領土・経済 打開目指す 信頼構築へ 首相明日訪露 (M130427) (要約) 40社超120人規模の企業幹部らが首相に同行し、現地で医療、農業などのフォーラムを予定。

経済協力 成果へ深化 LNGに高い期待 (M130430) (要約) 共同声明は、極東・東シベリア開発など経済分野で協力関係を深化させる姿勢を打ち出した。同地域の開発に日本の協力を取り付けたいロシアに対し、日本は北方領土問題を前進させる環境整備として位置づける。ロシアの天然資源や成長力を、安倍政権の成長戦略に取り込む思惑もある。

露は投資環境改善を 企業団体パブレンコ事務局長 (M130430) (要約) ロシアの企業化でつくる対日経済関係発展委員会のパブレンコ事務局長 (48) にインタビュー。Q: 日露の経済協力の現状は。A: ロシアでは官僚主義や汚職が横行し、投資環境が整っていない。それにもかかわらず日本企業が入ってくれるのは良いことだ。ロシアは比較的安定したパートナーとして浮上している。Q: プーチン大統領は極東重視を打ち出しています。A: 中国の影響力が強まっていることに対し、バランスをとるため極東で日本のビジネスの存在感を高めるのはロシアの国家目標の一つだ。ただ、極東は犯罪や労働力確保の困難さなどロシアの中でも投資環境は良くない。日本との距離が重要な要素でなければ、欧州部やウラル地方で起業したほうが安全だと思う。Q: 日本側は対露ビジネスで環境分野での協力

も提案しています。A：ごみ処理などロシアにとって重要な問題だ。しかし、ロシアでは環境問題に取り組む国家としてのメカニズムができていない。国の支援が乏しい中、ロシア企業がやろうとしてもほとんど実現しないのが現状だ。Q：今後の展望は。A：欧州は今後5年間は内向きになる。経済近代化を進めるロシアにとって、最適のパートナーとなれるのは日本だ。そのためにはまずロシア側が投資環境の改善に努力しなければならない。ハードルの高い日本の企業の要求を満たすことができれば、ロシアから逃避している世界の投資も戻ってくるはずだ。

クローズアップ2013 北方領土交渉再開で合意 4島返還 見えぬ道筋 露大統領頼みの日本 従来の立場崩さぬ露 対日連携強化には真剣な姿勢 (M130430)(要約) →IV. 北方領土問題へ移動

日露、北方領土交渉を再開 共同声明 首脳が定期訪問 外務・防衛閣僚会議創設 エネルギー、医療で協力 (Y130430) →IV. 北方領土問題へ移動

スキャナー 首脳会談 日露連携地ならし 領土交渉「舞台」整う 首相「双方に隔たりある」(Y130430)(要約)安倍首相はプーチン大統領との首脳会談で、安全保障、エネルギー、文化を含む幅広い分野での協力や、北方領土交渉の再スタートに向けた地ならしに成功した、ただ、北方領土問題での「双方受け入れ可能な解決策」をどう具体化するか、ハードルは高いままだ。

北方領土交渉を加速 日露首脳、共同声明 (M130430)(要約)

経済協力 思惑が一致 投資活発化で成長期待 (Y130430)(要約)ロシアは、主たる輸出先の欧州が経済危機に見舞われた影響で、経済成長が鈍化している。プーチン大統領は世界の成長センターであるアジア諸国との関係を強化する意欲を示している。輸出の3分の2を資源に依存しているロシアは、日本の技術力や投資をテコに経済体質を改革することも期待している。一方、日本側には、ロシアとの関係強化で、エネルギー供給元の多角化や、国内の経済成長につなげたい思惑がある。

日露経済交流で一致 首脳会談 官民会議開催へ (Y130501)(要約)29日の首脳会談で、これまで協力の中心だったエネルギーだけでなく、農業や運輸、インフラ整備、医療など幅広い分野で連携を深めていく方針が確認された。*日露首脳会談の成果(エネルギー)・三井物産と露ロスネフチがナホトカの石油化学複合施設の共同事業化検証・双日と川崎重工、露企業が極東でコージェネレーションを供給・日揮と露ノバテックがヤマル半島の液化天然ガス事業で協力、*(金融)・国際協力銀行と露金融機関が日本企業支援の日露投資プラットフォーム設立・日本貿易保険とロシア輸出信用・投資保険庁が日本企業の露進出支援で協力、*(運輸)・国土交通省と露運輸省がシベリア鉄道や北極海航路整備で協力、*(農業)・北海道銀行と露アムール州政府が、最新農業技術の普及で協力、*(環境)・三菱重工グループと露スベルドロフスク州政府がごみ修理設備建設の覚書、*(医療)日立製作所と露ブドケル核物理学研究所などががん治療装置建設で覚書

日本の医療や食品 積極的な輸出表明 経済フォーラムで首相 (M&Y130501)(要約)安倍首相は30日、モスクワ市内で開いた経済フォーラムに出席し、日本の先端医療や都市環境整備の技術、安全な食品をロシア市場へ積極的に輸出して区考えを表明した。出席したシュワロフ露第1副首相は、3分野について「関心の高い分野に触れてもらった。ロシアでも日露関係を違う水準へ持っていくという関心がある」と応じた。

平和に紀に育て 首相夫婦が桜植樹 (M130501)(要約)モスクワ市にあるロシア科学アカデミー植物園にて。

〈日ロ経済交流の行方〉⑤プーチン外交、東に重心 (D130501)(要約) 2000年、初めて大

統領に就任した当初、プーチン氏は将来のEU加盟に言及、欧米への統合を目指した。しかしその関係は、グルジア紛争や米国主導のMD計画をめぐり冷却。プーチン氏は昨年、APECをウラジオストクで開くなどアジア志向を強めた。さらに「シェールガス」が、日本への接近を後押しする。日本側にも、対中国でロシアと連携し、領土問題進展に結び付けたい思惑がある。ただ昨年の貿易額は、中ロ韓875億ドルに対し、日ロ間335億ドル。防衛省の兵頭慎治・米欧ロシア研究室長は「ロシアは中国と対等な関係を維持するために他の国を利用する。中国を切り捨てることはない」。経済協力を通じて日本を外交カードとしたいロシアと、領土問題解決につなげたい日本。共同声明がうたう「戦略的パートナーシップ」は、同床異夢に終わる懸念もはらむ。

〈日ロ経済交流の行方〉㊤元島民、領土後回し懸念 (D130502) (要約) かつて、北方領土問題を抱えるロシアに対し「政経不可分」を掲げ、経済協力に慎重だった日本政府。経団連幹部は「以前は外務省幹部からロシアと深くかかわるなど、くぎを刺されたが今はどんどんやると言われる」。政府が力を入れるのは従来のエネルギーに加え、ロシア側が期待する医療、農業、都市環境など。いずれも日本が高い技術やノウハウを持つ上、「重厚長大産業に比べ、日本の協力がロシア国民に伝わりやすい」(外務省幹部) 分野。領土交渉の停滞が続く中、こうした連携の裾野を広げることで、領土問題解決に向けた環境醸成を図りたい考えだ。ただ、日ロ合弁企業のロ側による乗っ取りや、許認可手続きの不透明さなど「負のイメージ」を引きずる企業は少なくない。北方領土問題の政治リスクが、投資や貿易をためらわせている面はある。

〈日ロ経済交流の行方〉㊦宙に浮く北方四島交易 (D130503) (要約) 2011年、前原外相(当時)とラブロフ外相は、北方四島での経済協力の可能性を探るハイレベル協議の開始で合意した。だが、その後の協議は、国内法の適用を求めるロシア側と、認められないとする日本側が対立し、「事実上宙に浮いた状態」が続く。その一方、ロシア政府が発注し、外国企業が参加した公共事業が進む。日ロ首脳は経済協力の強化とともに、領土問題で「双方受け入れ可能な解決策」の検討を両外務省に指示することで合意。2月、森元首相がプーチン氏との会談翌日に行った講演原稿には、「ロシア人は現状のようにロシア法のもとで、日本人も日本の法の下で住める、という矛盾が解決できるものでなくてはならない」という一文が盛り込まれていた。実際には読み上げられなかったが、「北方領土での共同経済活動の可能性を示すシグナル」(関係者)とささやかれている。

食、都市環境、医療で連携強化 (D130501) (要約) 安倍首相は30日、モスクワ市内で日ロ両国の企業関係者らを集めたフォーラムで講演し、「食」「都市環境」「医療」の3点を有望分野に位置づけ、両国の連携強化を図っていく考えを示した。食分野では、日本がトップレベルの長寿国である秘訣に、低カロリーな食文化があると強調。都市環境の向上では、高効率で安定的な熱や電気の供給、廃棄物のリサイクル処理などで日本の技術が生かせると述べた。医療分野では、ロシアの死因でがんが番目に多いことを挙げ、日本最先端の医療機器などを売り込んだ。

〈北海道@モスクワ〉日ロの子供に夢抱く (D130509) (要約) 釧路市出身の丸山賢悟さん。小中学部合わせて145人のモスクワ日本人学校で、今春から教壇に立つ。「日ロの歴史は明るい面だけではないが、未来の子供達には良い関係を築いてほしい。帰国後にロシアのよさを伝えたい」。

ダンス講師 ナホトカへ (D130515) (要約) 小樽市の姉妹都市ナホトカの市制記念日「ナホトカの日」の5月18日式典に招待された市内のダンス講師小林英夫さんが、小樽市長中松義治市長から、ナホトカ市長あてのメッセージを託された。小林さんは5月上旬にもダ

ンス大会の審判員としてナホトカを訪問している。

旧日本軍砲弾180発見つかる (D130516)(要約) サハリン州で、戦前の旧日本軍のものとみられる砲弾約180発が見つかった。ロシア外務省は化学兵器の可能性は低いとしながらも、日本政府に照会し、情報提供を求めている。

VTB24銀と協定 (D130521)(要約) 北海道銀行は20日、VTB銀行と協力協定を締結した。ロシア行との協定は、昨年5月に最大手ズベルバンクと締結以来、2件目。日ロ間の企業取引を支援するほか、極東地域を中心にロシアへ進出する道内企業を後押しする考え。協定締結により取引先のマッチングや共同セミナーの開催、日ロ間の貿易を円滑に進めるための情報交換などを行う。

サケ・マス割当量1701ト減 (D130524)(要約) ロシア200㌾内の日本漁船サケ・マス漁の操業条件を決める日ロ政府間交渉は23日、漁獲割当量を前年比1,701ト減の5,370ト、入漁料を同5億5千万円減の16億円とすることで妥結。交渉遅れによる操業短縮で割当量、入漁料とも大幅に削減。ただ日本側の要望で、中型船の重量当たりの入漁料や操業水域など、一部の操業条件は緩和された。

ロシア外務省が談話 (D130525)(要約) ロシア外務省が、日本維新の会の橋下徹共同代表の従軍慰安婦をめぐる一連の発言について「第二次大戦後の現実を認識していない」などと批判する談話を発表。北方領土返還を求める日本を牽制したとの見方も出ている。

ウラジオで画像検診開業 (D130529)(要約) 社会医療法人北斗(帯広)は28日、ウラジオストクに北斗画像診断センターを開業した。脳や心臓のドック事業を展開し、予防医療の普及を目指す。遠隔診断システムを使って帯広の医師も診断に参加する。日本の経産省によると、日本の医療機関がロシアで開業するのは初めて。

リハビリや介護も視野～社会医療法人北斗・鎌田一理事長～ (D130529)(要約)「ウラジオストクでは、予防医療の提供体制が貧弱。医療ツーリズムよりも現地での予防医療の需要が大きいとみて、進出を決断した。ロシアの医療制度の知識もなかったが、現地の保養施設運営会社など信頼できるパートナーと合弁会社をつくったのが大きかった。診断にとどまらずに、いずれは医療機関として治療も手掛けたい。将来はリハビリや介護も行い、医療から在宅介護へとつながる地域医療体制をロシア極東に構築したい」。

ロシア文化学びたい (D130613)(要約) 28日から札幌市の姉妹都市ノボシビルスク市で開かれる「スポーツ・芸術・知性国際子供大会」に派遣する市内の中学生の柔道選手6人が12日、上田札幌市長に意気込みを語った。

「サッポロ未来展」初の海外へ (D130614)(要約) 札幌市の姉妹都市ノボシビルスク市での絵画展「サッポロ未来展」の出展者が13日、上田札幌市長を訪ね、抱負を述べた。初の海外企画。

道と食品貿易拡大を (D130614)(要約) 北海道・サハリン州市民交流会議が13日、ユジノサハリンスクで開かれた。食品産業分野での両地域の貿易拡大策を話し合い、食品関連の専門家の相互受け入れや、セミナー開催などを盛り込んだ共同声明を採択した。

サンマ小型船も出漁日繰り下げ (D130614)(要約) 道東沖などでサンマを漁獲する10ト未満の小型船の団体「道東小型さんま漁業協議会」は、ロシア200㌾内への出漁日を昨年より10日繰り下げ8月1日とすることを決めた。ここ数年、漁期序盤に魚群を確認できないことに加え、燃油高騰で採算が合わないため。

劇団「風の子」相互公演へ (D130619)(要約) 札幌を拠点に児童向けの劇を上演している「劇団風の子北海道」と、サハリン州立人形劇団「サハリン人形劇場」が今秋から定期的に相互訪問し公演する協定を18日、ユジノサハリンスクで結んだ。

友好・経済プラン改定へ(D130625)(要約)道は、サハリン州との「友好・経済交流促進プラン」を改定し、9月上旬に同州と調印する。「環境・エネルギー」と「健康」の両分野を中心に道内企業の進出を促し、まだ十分ではないサハリンの社会資本整備の支援を目指す。

サハリン観光、フェリーで気軽に(D130626)(要約)稚内から直線距離で43^{km}のサハリン州。稚内-コルサコフ間のフェリーを使えば、乗船は5時間半。滞在が72時間以内なら、ビザなしで観光できる。道などは「一番近いヨーロッパ」とPRし、フェリー利用拡大に力を入れている。サハリンでは、ツーリング、トレッキング、スキューバダイビングなど多彩なアウトドアも楽しめる。日本統治時代の名残をたどるのも醍醐味も一つ。

VI. 北方領土問題

北方領土返還「要求は無意味」ロシア副首相 (M130413)(要約) ロゴジン副首相は11日、アムール州で「(第2次大戦で) 無条件降伏したのだから、今日において新たな(領土) 要求をするのは無意味だ」と述べた。ロシアでは、4月28日に日本政府が「主権回復の日」の記念式典を主催することに対し、「北方4島や竹島への主権をアピールするつもりでは」と警戒する論調が出ている。

オピニオン 海境 ニッポン 第2回 [北方領土](Y130416)(要約) 根室に運ばれる歯舞・色丹のウニ。関税法の「抜け穴」に、水産マフィアの影がちらつく。歯舞や色丹などでロシアの潜水士が漁獲し、貨物船で運ばれる活ウニ。日本の関税法108条には北方4島を「当分の間、外国と見なす」とある。「みなし条項」と呼ばれ、「日本の固有の領土」からの「輸入」を可能にする。政府はこうした「抜け穴」を放置する一方で、4島との経済交流は「ロシアの実効支配を追認しかねない」として認めていない。「輸入」は疲弊する根室市経済を底上げする産業としてすっかり定着した。当初はタラバガニや花咲ガニなどの甲殻類が主体だったが数年で枯渇し、2001年以降は活ウニが主役に躍り出た。去年は輸入額の88%を活ウニが占めた。そこには日露の水産マフィアの影がちらつく。通関書類の偽造、シェラレオネなどに船籍を置いた「便宜置籍船」にロシア人が乗り込む形のカムフラージュ操業、脱税やクオータ(割当量)のごまかしなど。そのグレーさを利用したマネーロンダリングがはびこる。取り締まり機関も手をこまねいているわけではないが、次々と新手の「抜け道」につけ込んだ商機がうごめく。

〈社説〉ビザなし交流 (D130414)(要約) 政府は北方領土とのビザなし交流について、開始から20年以上が経過し、「マンネリ」を指摘する声が出ていた。見直しの主眼は、事業を単なる視察に終わらせず、若い世代の参加を促し、返還運動の裾野を広げることに置かれている。経済を含め、四島の住民生活に日本が深くかかわっていく事業こそが、交流活性化への鍵となる。

〈色丹島春〉㊤愛国心 (D130425)(要約) 56年の日ソ共同宣言で日本への引き渡しが約束された色丹島。→詳細は「IV. 極東・サハリン・千島」にあります。

〈色丹島春〉㊤救世主 (D130426)(要約) 択捉島の水産・建設会社ギドロストロイの水産加工場「クラボザボツク」。→詳細は「IV. 極東・サハリン・千島」にあります。

〈色丹島春〉㊤本音 (D130427)(要約) 色丹島では社会資本整備が急ピッチで進んでいる。日本の協力はほしい-現在の多くの色丹島民の本音だ。→詳細は「IV. 極東・サハリン・千島」にあります。

領土交渉、前進するか (D130424)(要約) ロシア科学アカデミー日本研究センターのパブリャチェンコ上級研究員は「プーチン氏が昨年、領土交渉について『はじめ』という柔道

用語を使ったのは日本側の譲歩を引き出すためだ」と述べ、ロシア側の歩み寄りに疑問符を付けた。サハリン州ホロシヤビン知事も23日、「南クリールの現島民で日本への返還を支持する人は一人もいない」と述べ、強硬姿勢をあらわにした。日本政府は、経済など幅広い分野で連携を強めながら、並行して領土交渉を進め打開の糸口を探る考え。

「まず2島返還」47% (D130424) (要約) 北海道新聞社が行った全道世論調査で、北方領土返還交渉について考えを聞いたところ、「まずは2島返還を実現し、国後・択捉は将来の返還を目指す」が最も多い47%となった。

択捉・新埠頭に試験接岸 (D130424) (要約) 択捉島の内岡湾でロシア政府が建設中の新埠頭がほぼ完成し、サハリン州-北方領土間の定期貨客船I. ファルフトジノフ号が試験着岸したことが23日までに分かった。択捉、国後、色丹3島のうち、択捉だけが同船級の大型船が入港できず客の乗降や積み荷の陸揚げは、はしけなどを使っていた。

北方領土は日本図示の雑誌押収 (D130424) (要約) サハリン税関は23日、ユジノサハリンスクの空港の荷物検査で今年1月、北方領土が日本の領土と地図で示された雑誌2冊を日本人男性から押収したと発表した。同税関は「政治宣伝の資料はロシアの政治的利益を害するもので、持ち込みが禁止されている」と説明。

領土解決、期待は早計/経済交流の枠組みを～荒井信雄氏・元北大教授～ (D130424) (要約)

「プーチン氏の柔道好きで親日的だとの一面的な印象で、領土交渉が動くとは期待するのは軽率。大統領が国内では強権的な姿勢を強めていることにも注目すべきである。日中、日韓関係が緊張している現状を踏まえると、ロシアだけが日本との領土問題を動かすには難しい時期だと思う。北方領土での経済活動として考えられるのは、例えば『国境の最終確定に関する平和条約には影響を及ぼすものではない』と日ロ双方が確認した上で、北方四島と最も近い根室との間に限定した経済交流の枠組みを構築すれば良いのではないか。四島の帰属に関心の高い人たちが、あえて善隣友好関係を築き、日本から日用品や生鮮食料品を運べば、両国政府間の交渉にも肯定的な影響を与える。間接的に領土問題解決の雰囲気づくりになるだろう

領土問題「クチ閉ざせ」(D130425) (要約) ログジン副首相（軍需産業担当）は、英BBC放送が公表したインタビューで北方領土問題について「日本は自ら始めた戦争で失った領土について口を閉ざすべきだ」と述べ、日本の領土返還要求を強く牽制した。また、「極東で軍備を増強するつもりはないが、潜在的な侵略国に対し、ロシアを占領すればどうなるか知らしめるだけの武器は配備する」と述べ、日米や中国などの軍事的圧力に対抗する姿勢を示唆した。

「色丹、歯舞は返還義務」ゴルバチョフ政権内部文書 (D130427) (要約) 旧ソ連のゴルバチョフ大統領が1991年の来日直前、研究者にまとめさせた北方領土の法的地位に関する内部文書に、色丹、歯舞両島の日本への返還義務と、国後、択捉領との「領有の法的手続きが完了していない」との見解が明記されていたことが分かった。第二次大戦の結果、四島が政党にロシア領となったとする現在のロシア政府の主張とは食い違っており、ゴルバチョフ氏も来日時、色丹、歯舞の返還などに言及しなかった。

ロシア、日本に接近(D130428) (要約) 戦後、北方領土問題が未解決のまま残されてきた。「近くて遠い国」と言われてきたが、ロシアが安全保障面で日本との結びつきを強めるなど、両国をめぐる構図は変わりつつある。ロシアの変化を強く印象づけたのが昨年10月、パトルシェフ安全保障会議書記が来日し、外務省と安全保障分野での情報交換を強化する覚書に署名したことだ。パトルシェフ氏は「プーチン大統領の側近中の側近」(交渉筋)で、大統領直轄の同会議を取り仕切る実力者。来日はロシア側からの強い働きかけで実現した。

ロシア極東の人口が減り続ける中、プーチン氏は国境を接する中国の膨張に警戒感を強めている。

防衛分野の協力注目～防衛研究所米欧ロシア研究室・兵頭慎治室長～ (D130428)(要約)
今回の日ロ首脳会談で防衛分野の交流拡大を合意できれば、日本が新たな日ロ交渉の柱を手にすることができる。ロシア側が日本と防衛分野での協力を求める背景には、オホーツク海や北極海への進出の可能性がある中国を一定程度牽制する狙いがある。

信頼関係の強化が鍵～下斗米伸夫・法政大教授～ (D130430)(要約) 日ロ両首脳が北方領土問題を解決して平和条約を締結するための交渉再開で一致し、10年近く停滞した日ロ関係は大きな転換点に立った。領土交渉再開の節目に、経済中心だった両国の関係を安全保障分野に広げることになる外務・防衛閣僚級会議(2プラス2)の開催で合意した意義は大きい。北朝鮮問題などの共通課題で協議が進めば、日ロの結びつきを深められる。

意義深い2プラス2～A. パノフ元駐日大使～ (D130430)(要約) 領土問題をめぐる新たなドラウマや現状を一気に打破するような進展はなかったが、「双方受け入れ可能な解決」を探るといふ合意は、小さくても前進の一歩だ。外務・防衛閣僚級協議(2プラス2)創設も大きい。北朝鮮をめぐっては、核やミサイル問題に加え、拉致問題でロシアが日本の立場に理解を示した。国際問題での立場の共有は重要。経済分野でも、エネルギーや医療など多くの合意を達成した。ただ日ロ間の経済協力は、掛け声だけで実現していない計画も多い。平和条約や安全保障とともに、こちらも前進を期待したい。

北方領 一方的に「開放」ロシア 訪問外国人増加 650人 2年で倍 米韓企業関係者も (Y130427)(要約) ロシアが定める法的な手順に従い、北方領土を訪れる外国人が急増している。多くは単純労働に従事しているとみられるが、米韓企業関係者も含まれる。12年には10年の2倍になったという。4島では人口が少ないうえに賃金が高く、低賃金の外国人が頼り。北朝鮮や、タジキスタンなどの中央アジアから労働者が入っているという。昨年から外国企業関係者の訪問が目立つ。国後島のユジノクリリスク近郊にあるメンデーエフ地熱発電所では12年、米国系企業「サハリン・マシーナリー」が出力を2倍に増強する工事に参加。同社は風力発電所の建設にも携わる。択捉島では12年、クリリスクの岸壁建設に韓国系企業が参加した。ロシア政府は「発展計画」の目標として、社会基盤の整備に加え、「アジア太平洋地域から外国企業を誘致する条件を作ること」と明記する。観光業を水産業に続く地域経済の柱とする青写真を描いており、今後、外国企業誘致に一層の力を入れる可能性もある。

社説 日露首脳会談 領土は焦らずに着実に (M130501)(要約) 日露双方の立場の隔たりは大きく、先行きは楽観できないが、ここ10年間、停滞してきた領土交渉が動き出すことを歓迎したい。高支持率の安倍首相の下で、政治決断を伴う難しい交渉に取り組む土台ができてきた。領土問題ではロシアは主張を変えていない。日本が一方的に譲歩すれば尖閣諸島や竹島の領有権をめぐる争いにも悪影響を及ぼしかねない。焦らず、しかし着実に、総合的な視野にたって、お互いの利益になるような「双方に受け入れ可能な解決策」を見出ししていきたい。

四島交渉 首相、来年勝負か～元外務省主任分析官・佐藤優氏～ (D130515)(要約) -日ロ首脳会談の成否：安倍首相にとって①日ロ関係の将来の可能性を示す②北方領土交渉を再スタートさせる③プーチン大統領との個人的信頼関係を築く-という会談の目的はいずれも達成できた。-今後の交渉：次官級協議で、事務レベルで解決できる課題と両首脳で議論する課題が仕分けされる。ロ側は次官だけで8人もいるため、プーチン氏に内容が伝わりにくい。ロ外務省の抵抗を押し切る力がある人物とのパイプづくりが重要。要件を満た

すのは国営石油企業を経営するセチン氏と、イワノフ大統領府長官。

-具体的なシナリオ：過去の交渉経緯からして、齒舞、色丹の2島+αの返還をどう進めるかという議論になるだろう。日本は最終的には四島返還を譲れない姿勢を明示し、交渉する必要がある。北方領土の面積折半はありえないシナリオ。

ロシアとの平和条約 森元首相必要性強調 21世紀フォーラム (M130530)

領土交渉、今が好機～ゴルバチョフ元顧問 (レイン・ミュラーソン元エストニア第一外務次官) (D130615) (要約)「北方領土問題は既に法的問題ではなく、政治的問題になっている。どんな決着でも双方の国民感情を刺激する懸念がある。自らまとめた文書では色丹、齒舞両島の返還義務を明記した。仮に国際司法裁判所に提訴すれば、齒舞、色丹は90%の確率で日本に、国後、択捉は60～70%の確率でロシアに帰属すべきだとの判断になるだろう。ただこれは、純粹に法的な議論。ゴルバチョフ氏は文書の趣旨を理解していたと思うが、当時は政権が弱体化しており、領土の『返還』に言及すれば命取りとなる可能性が強かった。それが言及を控えた理由の一つだろう。日本が領土問題の進展を望むなら、プーチン氏の在任中がチャンス。これを逃せばその後の政権が安定的なものとなる保障はない。

〈新・島だより〉**韓国車の人気上昇 (D130615) (要約)** 国後島では、かつてはほとんどが日本から輸入した中古車だった。だが日本のメーカーがロシアや他国の工場で製造した新車や、韓国メーカーの新車が増えてきている。日本製中古車とほぼ同じ価格で、デザインや性能も良くなってきているからだ。日本製中古車への信頼も根強いが、好まれるのは7～20年前の車。コストダウンの跡が目立つ最近の日本車よりしっかり作り込まれていて丈夫だからだ。

毎日新聞21世紀フォーラムから 日ロ外交 平和条約が東アジアを変える 元首相 森喜朗氏 (M130617) (要約) 5月29日、大阪北区のホテルで、森元首相が講演した。森氏は「日本とロシアが北方領土問題を解決し、平和条約を結ぶことができれば、東アジアの安定につながる」と話し、外交交渉の一端を明かした。：第2次世界大戦の後始末が終わっていない。その原因は日本とロシアにある。両国が平和条約を結び、しっかりした政治の枠組みを作れば、中国や韓国も変わる。日露間の難問のひとつは、共産国家だったソビエトが仮想敵国だと今も頭にこびりついている人がいること。北方領土を返還すると、島に米軍基地ができるのではないかという不安があるようだ。「あなたはそう考えていないよね」と聞くと「そう考える国民がいる」。-大統領の言う「引き分け」の落とし所をどう見るか。・私が話すことではない。ただ、可能性として、全体の面積なのか、島の数なのか。共同管理もありうる。皆で協議して、同意できる案ができればいい。-仮に返還されたとき、日本の領土に多くのロシア国籍者が住むことになるのか。・そういう問題を協議するテーブルがある、と言っているのです。あくまで島に住みたいという人もいるでしょうし、ロシア領に住みたいという人もいるでしょう。ただ、現地の人の日本への感情は良好です。あまり心配する必要はないと思う。

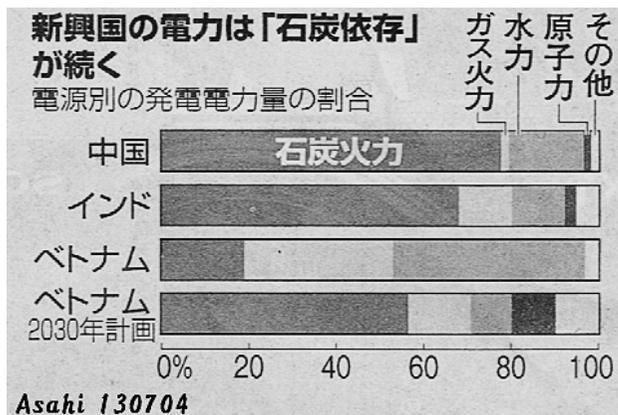
四島共同開発検討を (D130623) (要約) 自民党の森元首相は、21日収録も民法テレ部番組で、北方領土問題について「(日ロ) 両方の国で、しっかりと両方が利用していくことも国民がいいというならいいじゃないか。どちらの国のものにするかは、もう少し先に置いていると思う」と述べ、日ロ双方で経済活動などを行う共同開発を検討すべきだとの考えを示した。

国後に養殖場建設か (D130626) (要約) 国後島を中国の水産会社の5人が視察に訪れていることが25日分かった。この会社はロシア企業との合弁で、ナマコの養殖場や水産加工場建設を検討しているという。

VII. エネルギー・環境

この問題については、寄稿3篇を参照して下さい。

石炭火力発電を海外に売り込む。(A130704)(要約) 経産省は日本の石炭火力発電所を海外

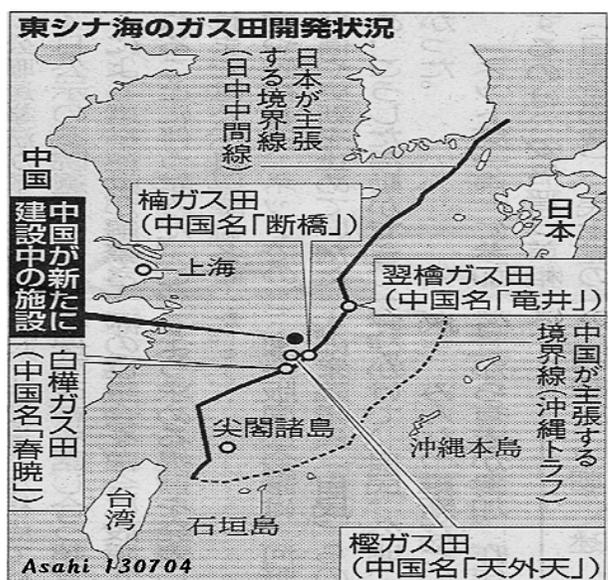


に売り込んでいる。電力の石炭依存は今後もつづくともしている。石炭火発はCO₂の排出が多いが、燃料費は石油の1/4と安い。埋蔵量も豊富で、世界の発電量の40%を石炭火発が占める。日本は1970年代の石油ショック以降の技術開発で「CO₂の排出を抑え、発電効率も世界一」とされる。3.11後、三菱重工や東芝はインドや台湾などから石炭火発関連のインフラを16件以上受注した。

VIII. 北東アジア・中国・その他

中国経済に黄信号：英金融大手HSBCが7月1日発表した6月の製造業購買担当者景気指数(PM)は48.2となった。これはディフュージョン・インデックス(Diffusion Index、DI)と基本的には同じもので、これが2カ月連続で50%を割っている。低調な輸出を背景に、政府公認団体の調査より民間調査で景況感の悪化が見て取れる。中国の5月の輸出額は1%増にとどまっている。インフレを警戒して、大規模な財政出動も手控えられており、景気のけん引役が乏しい。

足元では短期金利上昇が企業の資金調達環境の悪化に波及するリスクも浮上している。上記HSBCの屈宏斌チーフエコノミストは「最近の短期金利上昇は中小企業の融資条件の悪化につながりかねない」とコメントしている。日経オンラインニュースなどを参考した。



強引な中国の資源外交(A130704)

(要約) 日本政府は「東シナ海の境界が未確定な中、中国側の一方的な開発は認められない」と7月3日の記者会見で中国を批判した。両政府は2008年6月①EEZ(排他的経済水域)境界問題を棚上げ、②中国が先行開発するガス田「白樺」(中国名「春晓」)を共同開発、③その他のガス田は「共同開発の早期実現へ継続協議」で合意している。だが、白樺の共同開発は進まず、中国は「堅」も独自に開発を初めた。中国は「日本の抗議は受け入れられない」と反論している。

ノルウエーとロシアの国境問題はどう解決されたか？

〈ロシア・ノルウェー 国境問題決着地を見る〉⑤ 往来急増、共同で資源開発(D130528) (要約) 2010年4月、メドベージェフ大統領とノルウェーのストルテンベルグ首相はオスロでの会談後突然、40年にわたり争ってきた北極海とバレンツ海の国境問題で、基本合意に達したと発表。両国の住民は国境画定前から検問所を通って行き来できたが、北方領土周辺と同様、漁船の拿捕が相次ぐなどした係争海域が近いだけに、住民関係はぎくしゃくすることもあった。だが、確定後は急速に改善。昨年6月に国境から30⁺km圏内の住民がビザなしで越境可能になったこともあり、往来者数は10年の14万人から12年は25万2千人に急増。8割はロシアからノルウェーへの買い物客。国境画定は地域の活性化をもたらしたばかりではない。国境画定後、ロシアとノルウェーは共同で天然ガス資源調査を本格化させている。北極圏は地球上で未発見の天然資源の4分の1を埋蔵しているとの調査もあり、両国は手つかずだった係争海域の資源開発を加速。事業化すればキルケネスは備蓄や後方支援の拠点になる可能性も高く、既に不動産を買いあさる業者もいる。さらに、北極海を經由して欧州とアジアを結ぶ「北極海航路」が盛んになれば拠点港になるとみられる。ここまでたどり着くには、40年にわたってひそかに進められた国境交渉があった。

〈ロシア・ノルウェー 国境問題決着地を見る〉⑥ 漁業、石油…論じ尽くす(D130529) (要約) 東西冷戦下で始まった北極海とバレンツ海に関する国境交渉は、経過は一切公表されず極秘で進められた。日本の領土の半分近い約17万5千km²の面積をほぼ2等分することで合意したが、両国民には寝耳に水だった。係争海域は両国の沿岸から延びる大陸棚になっており、漁業や石油・天然ガスなど資源の宝庫。たら、1826年に陸地の国境を画定した当時は注目されず、海洋に関しては確定しないままだった。冷戦終結、旧ソ連崩壊で交渉は一時停滞したが、転機となったのは北極圏に眠る資源への国際的な関心の高まりだった。米国や欧州、中国など各国が激しく参入をうかがう状況が広がり、「ノルウェーとロシアが争っている場合でなく、安定した政治状況をつくって、開発に各国が入り乱れるのを防ぎたいとの思惑で一致した」。ノルウェー外交問題研究所のインドラ・オーベラン研究員は分析する。さらに、ロシアが資源開発を急ピッチで推進。著名なロシアウォッチャーであるペール・エギル・ヘッケ氏は「ロシアは、北海の油田開発で経験が豊富なノルウェーの高い技術力に着目し、国境問題を解決して資源開発で技術的な協力を取り付けようとした」と指摘。画定によって双方とも主張より面積が減ったが、ノルウェー側では不満の声やナショナリズムをあおる動きはほとんどなかった。オーベラン研究員は「妥協したことより、国境が決まらない不安定さを解消できたことを評価する人が多かった」とみる。

〈ロシア・ノルウェー 国境問題決着地を見る〉⑦ 草の根交流で信頼築く(D130530) (要約) ノルウェーは、ロシアと良好な関係の時代が長く、「ロシアと唯一戦争をしたことがない国」と自慢するノルウェー国民も多い。ノルウェーと日本ではロシア観は大きく異なる。ノルウェーがロシアと国境問題を決着させたことは、北方領土問題の教訓になるのか。専門家達は「ロシアに対するノルウェーと日本の歴史的背景が異なるので、ノルウェーの経験がそのまま北方領土に当てはまるとは思わない」としつつも「参考になることは多い」。北極研究で世界的に知られる太田昌秀・元ノルウェー国立極地研教授は「どこに国境線を引くかから議論を始めると対立したまま話が進まない。ノルウェーのように、具体的な協

力関係を積み上げた上で国境画定につなげる方法を模索するべきだ」。トロムソ大バレンツ研究所のA. エスピリトゥ所長は「交渉の成否はロシア側の指導者に左右される部分が大きいが、政治家だけでなく相互理解を深めることは大事」と、様々なレベルで協力を重ねることの重要性を説く。国境交渉でノルウェー側の相談役を務めたノルウェー極地研究科学アカデミーのB. オストレング理事長は「最も重要だったのは外交の忍耐強さ。期限を切らずにあらゆる問題を粘り強く、互いの手の内が分かるまで話し合い、信頼関係をつくった。政治家は手柄を求めず、国民も感情的にならなかった。ノルウェーの経験を検証すれば、北方領土問題を半歩でも前に進めることに役立つと信じる」。(ポストーク13号p37も参照)

★サンクトペテルブルク国際経済フォーラムで合意された、日ロ経済協力2題を追加情報としてお伝えします。ソースは、ERINAメルマガ7月5日号です。「フォーラム」関係の記事は、本文18ページにもあります。

* **ウラジオのLNG工場建設で日ロが合意** サンクトペテルブルク国際経済フォーラムで、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長と「極東ロシアガス事業調査(株)」(伊藤忠商事)が共同事業の主原則を定めた文書に署名した。ミレル社長は「日本の同僚たちは、日本における天然ガス需要の将来的な増加が期待されると言った。・・・近々、我々は潜在的な需要家向けの極東ロシアの視察旅行を企画する。」と述べている。(ロシースカヤ・ガゼータ 6月23日)

* **マガダン州に日ロ合弁の液体水素工場** 同フォーラムで、マガダン州(コルイマ)での液体水素工場の開設に関する合意書が、「(株)ルスギドロ」、「(株)(ロシア)東部電力系統」、「川崎重工業(株)」の間で調印された。プロジェクトの費用は100億ルーブルと試算。工場の電源は、ウスチ・スレドネカン水力発電所(定格出力570MW)である。今回の工場建設はロシアにおける液体水素製造分野のプロジェクト第一号となる。(ロシースカヤ・ガゼータ 6月21日、26日)

編集後記

*この号の寄稿3論文は、4月27日の総会記念円卓会議での3人の報告者に寄稿を依頼しました。それぞれ、原発なしのエネルギー体系を確立(?)した、ドイツ、ノルウェーのケース。今最も注目されているシェールオイル・シェールガス革命がロシアに及ぼす影響、さらに、当面の現実的解決としての日ロエネルギー協力をとりあげています。

*今回特集したのは、安倍-プーチン首脳会談です。そのもたらした成果、日ロ関係の経済的發展や領土問題へのプラス効果などは今後長く影響をもたらすでしょう。その中で、1つだけ不審な点は、「共同声明31(日本の)首相は、ビジネス・コンタクトの活発化、観光客の増加および人的交流の拡大を目的として両国国民の短期渡航の査証相互撤廃の展望についての省庁間協議を始めるとのロシア大統領の提案に留意した」とあり、短期渡航の場合の査証の相互撤廃に関する協議開始に消極的反応を示していますが、観光で日ロの人的交流の拡大を図ることは、日本にとって緊急に必要なことである筈です。

*プーチン政権1周年を5月に迎え、プーチン政権批判が高まっています。与党「統一ロシア」をよそにプーチン政権を支持する大衆組織「全ロシア人民戦線」の創立総会が5月11日、モスクワで2日間の日程で始まりました。プーチン氏の支持率は2000年の80%台から現在約60%まで低下。「反プーチンデモ」が散発する大都市部では50%をわっています。しかし、プーチン氏に匹敵する政治指導者が居ないことも事実です。それで支持はしないが、投票はプーチンに入れる、というのが世論調査の結果のようです。

